

# 目 次

統計の窓 マスメディアと統計	1
いばらきの経済	2
今月の主な動き	4
トピックス 子どもの学習費～私立は公立の1.8倍 929万円	6
調査から 平成9年度学校保健統計調査結果速報	7
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	19
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	23
9. 産業別電力消費量	26
10. 石油製品販売量	26
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	27
12. 県内金融経済	28
13. 企業倒産状況	28
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	29
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	30
16. 消費者物価指数(水戸市)	31
17. 卸売物価指数(全国)	32
福祉・生活	
18. 生活保護	32
19. 消費生活相談	33
20. レジャー状況	33
建築	
21. 建築主別建築着工	34
22. 着工新設住宅(利用関係別)	34
その他	
23. 交通事故発生件数	35
24. 自動車保険請求相談	35
25. 刑法犯罪発生件数	36
26. 火災発生件数	36
新着資料案内	37
ふれあい 統計一年生	38
統計ニュース 経済動向(国内・県内)	39
ふるさとおもしろ統計学	40
お知らせ 統計資料コーナーをご利用ください	41

## 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
  - 零または該当数字のないもの      r 訂正数字
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの      △ 減少または出超
  - p 暫定数字

# マスメディアと統計

総務庁統計局

統計基準部長 大 戸 隆 信

「犬が人をかんでもニュースにならないが、人が犬をかめばニュースになる。」と言われます。マスメディアの記者さんたちは、珍しい出来事、他の人が気付いていない重大事を早く発掘して読者をつかまえようと、日々激しい競争を繰り広げています。また、テレビの世界には「絵になる」という言葉があります。珍しいことでも、重要なことでも、テレビの画面で視聴者の目を引くものでなくては取り上げにくいというわけです。かくして、新聞紙面やテレビ画面には、興味深いあるいは目を引くニュースがあふれています。このようなニュースばかりを基にして、例えば外国のことを理解しようとするとうどうでしょう。そこには美しい景色、整った街並み、広い庭のある邸宅、豊かな生活が出てきます。しかし、家計のやりくりの苦勞、将来への不安などはうかがえません。そこから形成される外国のイメージは限りなく美化ないし誇張されていきます。

最近では外国旅行も普通のことになり、私たちは自分の目で耳で確かめることができます。街を歩いてみると華やかなメインストリートからちょっと入ったところに崩れかかった家が並んでいたりします。最新のファッションの人がいるかと思えばそうでない人もいます。「百聞は一見に如かず」といわれるように、誤ったイメージを自分の実感を通じて正すことができます。それでも個人個人が経験できる範囲は極めて限られています。ですから正されたはずのイメージにも偏りがあるかもしれません。

そこで登場するのが私たちの仕事の成果である「統計」です。客観的な統計数字によって産業の状況や人々の暮らし向きなどを知ることができま

す。ある国と別の国を比較することもできます。このため国連を始め国際機関では統計を極めて重要視し、国際基準の設定などを通じて基礎的統計の整備と国際比較性の向上に力を注いでいます。国内の状況を知るためにも、国際間の比較をするためにも統計は不可欠です。

ところで、統計の世界では「平均」が最もよく使われます。一人当たりの所得を比べて経済力を比較し、一人当たり部屋数を比べて住宅事情を比較するという具合です。平均は最もわかりやすい概念ですし、全体の代表値として、比較に一番適しています。ただ、平均的なものというのはいわば普通のありふれたものであってマスメディアが目をつけやすいものではなく、絵になりにくいものです。統計が人々にアピールしにくい要因はこのあたりにあるのかもしれませんが。また、統計は数値化できないものを表わすことができません。人の心に強く訴える「美しさ」とか「人情」などは最も苦手な分野です。

マスメディアの場合は、平均値ではなくいわば最大値や特異値を追求し、あるいは美や感動を伝えることに力をいれていますから印象度において勝るのは当然でしょう。しかし、それだけですと自分の国の平均値（あるいは記者の生活実感）と相手の国の最大値とを並べて「外国では……」と偏った比較をする恐れが大いにあります。

統計の客観性とマスメディアの印象度、優劣を比較すべきものではありません。それぞれの特長を生かしつつバランスよく（望むらくはもう少し統計にウェイトをおいて）活用されるよう期待したいものです。

※総務庁「統計局・統計センター報 第428号」より

# いばらきの経済

## 農 業 ～全国に誇る農産物

本県は、全国に誇ることができる農産物が数多くあります。その中で、全国シェアの高い農産物をみると、米や豚等のように全地域でまんべんなく生産されているものなどと、特定の地域や市町村で大部分が生産されている作物とに分けることが出来ます。そこで、地域的に特徴のある主な農産物を紹介しましょう。

### ◆ 露地メロン

露地メロンの粗生産額は全県で約235億円で全国第2位、全国シェア21.5%の地位を占めています。その中で、旭村(25.9%)、鉾田町(24.7%)、八千代町(14.8%)の3町村で全県の6割以上を生産しています。

### ◆ かんしょ

かんしょの粗生産額は全県で約182億円で全国第2位、全国シェア16%となっており、鉾田町、ひたちなか市、旭村で多く生産されています。

### ◆ レタス

レタスの粗生産額は全県で約96億円で全国第2位、全国シェア11.1%を占め、岩井市(36%)、境町(14.7%)、結城市(12.2%)など県西地域で多く生産されています。

### ◆ はくさい

はくさいの粗生産額は全県で約92億円で全国第2位、全国シェア15.5%を占め、八千代町(29.3%)、結城市(13.8%)、三和町(12.6%)など県西地域で多く生産されています。

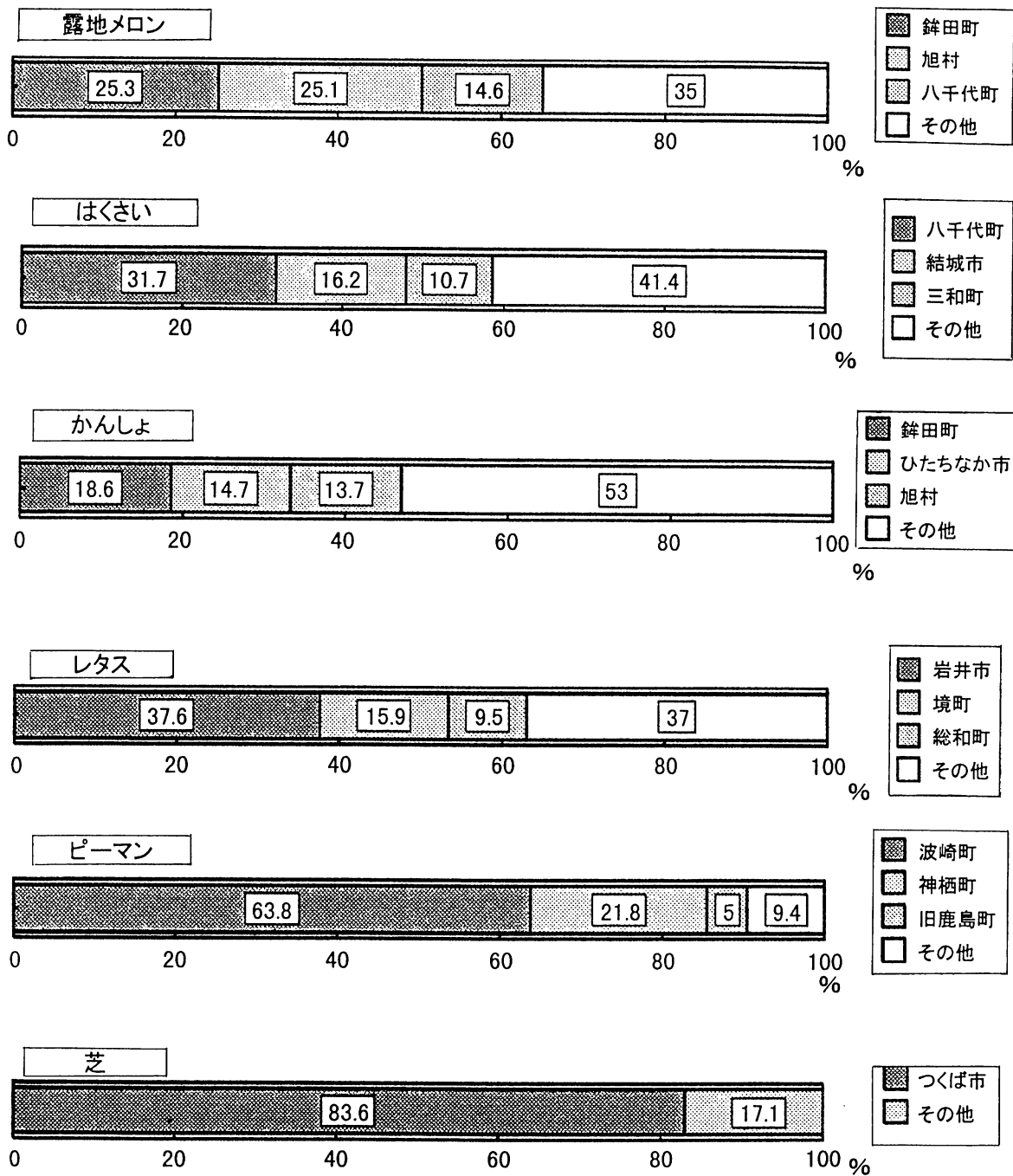
### ◆ 芝

芝の粗生産額は全県で約89億円で全国第1位、全国シェア41.2%を占め、その大部分がつくば市(83.6%)で生産されています。

### ◆ ピーマン

ピーマンの粗生産額は約83億円で全国第2位、全国シェア15.7%を占め、波崎町(62.2%)、神栖町(22.1%)など鹿行地域で大部分が生産されています。

主な農産物の農業粗生産額に占める上位市町村別内訳

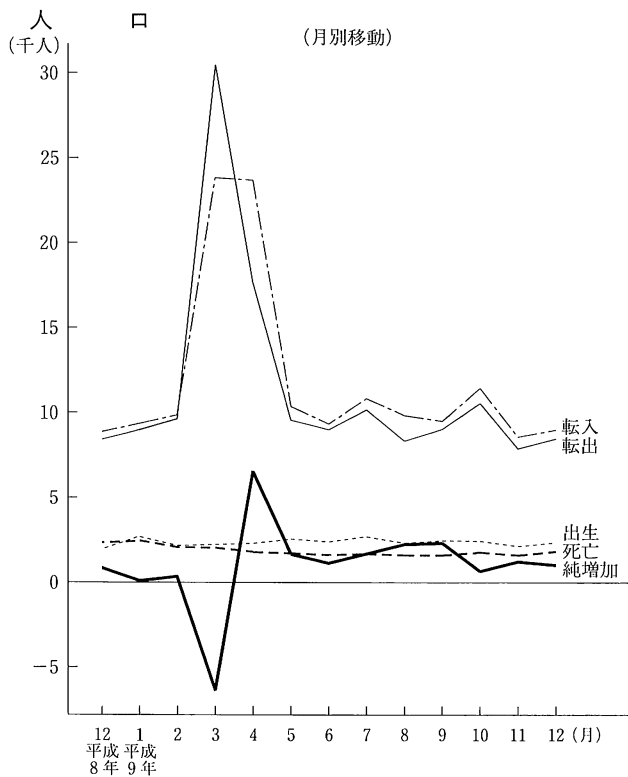


資料: 農林水産省「茨城県の生産所得統計(6年)」

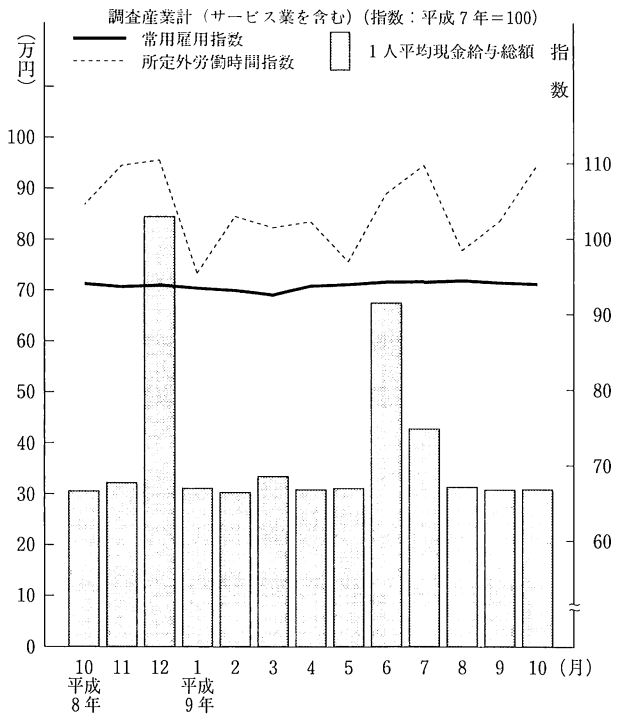
※ 県統計課「いばらきの経済」より

● 今月の主な動き

# 今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■ 人口 (10年1月1日)

12月の概況

本県の人口は、12月中に1,036人増加し、1月1日現在で2,985,359人(男1,490,734人、女1,494,625人)となった。

内訳は、自然動態で533人(出生2,369人、死亡1,836人)増加し、社会動態で503人(転入8,990人、転出8,487人)増加した。前年同月と比べると12,698人(0.4%)の増加である。

市町村別では、増加が14市37町村、減少が6市28町村である。

世帯数についても12月中に647世帯増加し、958,541世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (9年10月)

1. 平均時間の推移

10月の現金給与総額は、調査産業計で308,435円、対前年同月比1.5%増、このうち、きまって支給する給与は306,468円、対前年同月比1.6%増であった。また、このうち、所定内給与は276,994円、対前年同月比1.0%増であり、超過労働給与は29,474円、対前年同月比7.3%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.5%減であった。

2. 労働時間

10月の総実労働時間は、調査産業計で160.9時間、対前年同月比0.7%減であった。このうち、所定内労働時間は146.3時間、対前年同月比1.3%減、所定外労働時間は14.6時間、対前年同月比5.1%増であった。

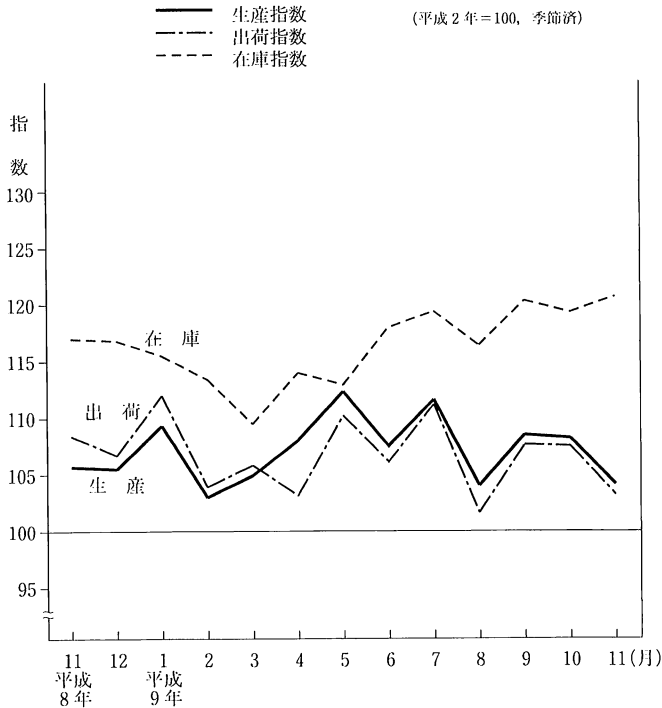
3. 雇用の動き

10月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.1%減であった。

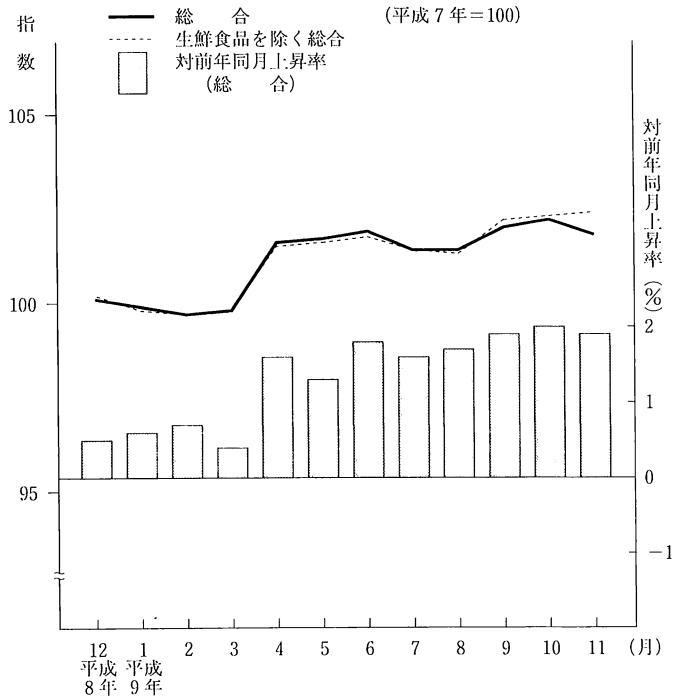
※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（9年11月）

本県における平成9年11月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調節済指数で、生産が104.1、出荷が103.2、在庫が120.7で前月比は、生産が3.8%の低下、出荷が3.9%の低下、在庫が1.2%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が1.5%の低下、出荷が4.7%の低下、在庫が3.1%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、食料品・たばこ工業、一般機械工業、その他工業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、鉱業等が低下した。出荷では、食料品・たばこ工業、化学工業が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、非鉄金属工業等が低下した。在庫では、精密機械工業、電気機械工業、鉱業等が上昇し、金属製品工業、一般機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。財別にみると、生産では、非耐久消費財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。出荷では、非耐久消費財が上昇し、建設材、資本財等が低下した。在庫では、耐久消費財、建設財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数（9年11月）

平成9年11月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で101.8(平成7年=100)となり、前年比0.4%の減少、前年同月比1.9%の上昇となった。

今月の上がった主な項目…衣料1.7%、油脂・調味料1.6%、身の回り用品1.3%

今月の下がった主な項目…果物15.3%、野菜・海藻12.6%、保健医療用品・器具1.8%

生鮮食品を除く総合は102.4となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比2.2%の上昇であった。

■ 費目別指数

(平成7年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.8	△0.4	1.9	保健医療	112.8	△0.4	10.7
食料	99.6	△2.1	0.9	交通通信	98.9	0.1	0.1
住居	102.1	0.0	0.5	教育	106.3	0.0	2.9
光熱・水道	105.0	△0.1	5.3	教養娯楽	100.2	0.7	2.6
家具・家事用品	97.0	△0.6	△0.4	諸雑費	100.9	0.4	1.3
被服及び履物	110.3	1.0	4.5	生鮮食品を除く総合	102.4	0.1	2.2

## 子どもの学習費

— 私立は公立の 1.8 倍 929万円 —

幼稚園 4 歳から高等学校第 3 学年までの14年間について、各学年ごとの「学習費総額」をケース別に単純合計すると、ケース 1 のすべて公立の場合は517万 8 千円（対前回調査伸び率△1.4%）となっている。また、ケース 2 の小学校以外はすべて私立の場合は929万円（同0.9%）であり、ケー

ス 1 の1.8倍（前回調査1.8倍）となっている。

学校教育費についてみると、ケース 1 の場合は201万 1 千円（対前回調査伸び率3.0%）、ケース 2 の場合は573万 4 千円（同3.8%）となっており、ケース 2 がケース 1 の2.9倍（前回調査2.8倍）となっている。

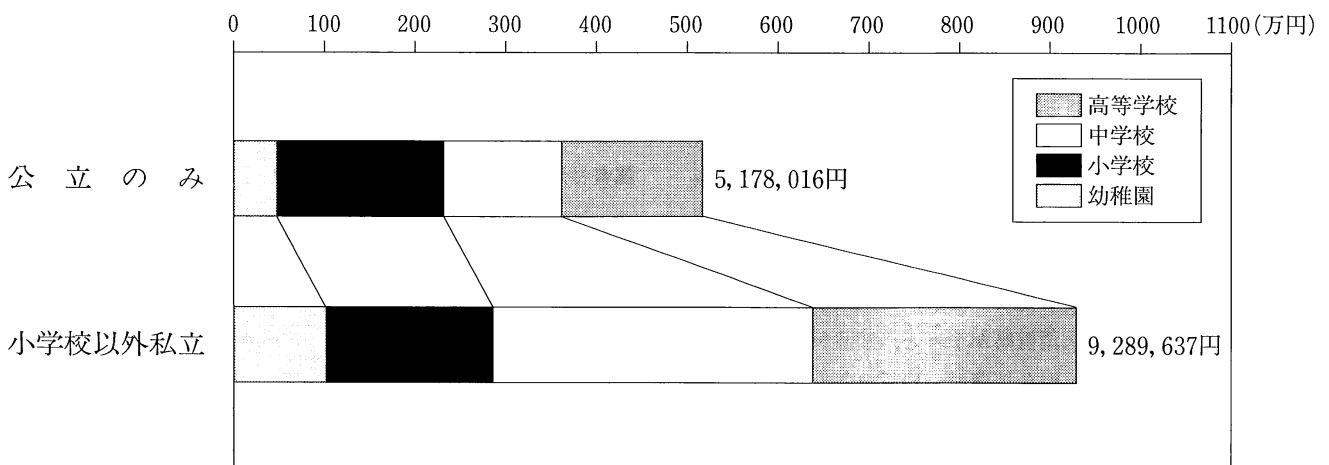
幼稚園 4 歳から高等学校第 3 学年までの14年間の学習費総額

（単位：円）

ケース別番号	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	合計	伸び率 (%)	※	
							平成 6 年度	
ケース 1	公立→ 479,540	公立→ 1,837,813	公立→ 1,296,187	公立 1,564,476	5,178,016	△1.4	5,252,035	
	学校教育費	247,670	353,929	407,221	1,002,502	2,011,322	3.0	1,953,104
	学校給食費	30,122	230,560	94,045	…	354,727	△0.2	355,581
	学校外活動費	201,748	1,253,324	794,921	561,974	2,811,967	△4.5	2,943,350
ケース 2	私立→ 1,022,749	公立→ 1,837,813	私立→ 3,525,156	私立 2,903,919	9,289,637	0.9	9,207,433	
	学校教育費	646,611	353,929	2,541,040	2,192,798	5,734,378	3.8	5,524,109
	学校給食費	39,591	230,560	3,395	…	273,546	△2.4	280,270
	学校外活動費	336,547	1,253,324	980,721	711,121	3,281,713	△3.6	3,403,054

（注） 伸び率は前回調査に対するものである。

幼稚園入園～高等学校卒業までの14年間の学習費



※文部省「平成 8 年度 子どもの学習費調査結果」より  
この調査は 2 年おきに実施

# 平成9年度学校保健統計調査結果速報

—— 本県は全国に比べ、男女ともに「足長スタイル」 ——

## はじめに

学校保健統計調査は、児童、生徒及び幼児の発育及び健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的としています。小・中・高・幼稚園がこの調査の対象となっており、本県では計195カ所（発育状態調査14,639名、健康状態調査26,744名）を調査しました。今回の速報は、平成9年度に文部省が実施した調査の結果のうち、本県の集計結果の一部を取りまとめたものです。

## 調査の結果の概要

### A 発育状態

#### 1. 身長・体重・座高の茨城県平均値

##### (1) 身長

男子の身長は、7歳、11歳から13歳、15歳及び17歳の各年齢で前年度より伸びている。

なお、各年齢間の身長差は、11歳と12歳の間（7.4cm）が最も大きく、15歳と16歳の間（0.3cm）が最も小さい。

女子の身長は、10歳から12歳、15歳の各年齢で前年度より伸びている。

なお、各年齢間の身長差は、10歳と11歳の間（7.0cm）が最も大きく、15歳と16歳の間（0.0cm）が差がない。

10歳から11歳の間で女子の身長は、男子の身長を上回っている。（表1）

##### (2) 体重

男子の体重は、5歳から10歳、14歳及び16歳の各年齢で前年度より減少しているが、11歳から13歳、15歳及び17歳の各年齢は前年度より増えている。

なお、各年齢間の体重差は、11歳と12歳の間

（6.1kg）が最も大きく、15歳と16歳の間（0.5kg）が最も小さい。

女子の体重は、5歳から12歳、14歳、16歳及び17歳の各年齢で前年度より減少している。15歳の年齢だけ前年度より増えている。

なお、各年齢間の体重差は、10歳と11歳の間（5.4kg）が最も大きく、15歳と16歳の間（0.5kg）が最も小さい。

10歳から11歳の間で女子の体重は、男子の体重を上回っている。（表1）

##### (3) 座高

男子の座高は、5歳、7歳、11歳から13歳及び15歳の各年齢で前年度より伸びている。

なお、各年齢間の座高差は、11歳と12歳及び13歳の間（3.4cm）が最も大きく、15歳と16歳の間（0.4cm）が最も小さい。

女子の座高は、5歳、10歳から14歳の各年齢で前年度より伸びている。

なお、各年齢間の座高差は、10歳と11歳の間（3.5cm）が最も大きく、15歳、16歳、17歳の間（0.0cm）が差がない。

9歳から12歳の間で女子の座高は、男子の座高を上回っている。（表1）



茨城県の児童・生徒及び幼児の体格は、男女とも身長と座高は前年と同様の発育状態と言えるが、体重の伸びは前年に比べると鈍化している。

なお、各年齢間体格の差は、男子では、11歳と12歳の間が最も大きく、女子では、10歳と11歳の間が最も大きくなっている。

## 2. 全国平均値との比較

全国平均値と比較してみると、男子・女子ともに身長、体重は全国平均を概ね上回っている。特に、体重の差については男子の12歳(1.5kg)、15歳(1.6kg)、女子の11歳(1.0kg)、15歳(1.1kg)とかなり上回っている。

表1 年齢別男女別体格 (平成9年度・平成8年度)

区 分	身 長 (cm)			体 重 (kg)			座 高 (cm)				
	9年度	8年度	差	9年度	8年度	差	9年度	8年度	差		
男	幼稚園	5歳	110.9	111.1	△0.2	19.5	19.6	△0.1	62.5	62.3	0.2
	小 学 校	6歳	116.9	116.9	0.0	22.1	22.3	△0.2	64.9	65.2	△0.3
		7	122.9	122.5	0.4	24.8	24.9	△0.1	67.8	67.7	0.1
		8	128.6	128.8	△0.2	28.4	28.7	△0.3	70.4	70.7	△0.3
		9	133.8	133.8	0.0	31.7	31.9	△0.2	72.8	72.8	0.0
		10	139.0	139.2	△0.2	34.8	35.3	△0.5	75.1	75.2	△0.1
	中 学 校	11	145.5	144.8	0.7	40.0	39.9	0.1	78.0	77.6	0.4
		12歳	152.9	152.0	0.9	46.1	45.0	1.1	81.4	80.7	0.7
		13	160.0	159.8	0.2	50.4	50.3	0.1	84.8	84.6	0.2
	高 等 学 校	14	165.1	165.5	△0.4	55.0	55.7	△0.7	87.6	87.7	△0.1
		15歳	169.4	168.9	0.5	61.3	59.8	1.5	89.7	89.5	0.2
		16	169.7	170.3	△0.6	61.8	62.7	△0.9	90.1	90.4	△0.3
		17	171.5	170.8	0.7	64.1	62.9	1.2	90.8	90.9	△0.1
	女	幼稚園	5歳	110.2	110.3	△0.1	19.2	19.5	△0.3	61.9	61.8
小 学 校		6歳	116.0	116.3	△0.3	21.5	22.1	△0.6	64.6	65.0	△0.4
		7	121.8	121.8	0.0	24.0	24.4	△0.4	67.4	67.4	0.0
		8	127.5	127.5	0.0	27.2	27.5	△0.3	70.0	70.2	△0.2
		9	133.8	133.9	△0.1	31.0	31.3	△0.3	73.0	73.2	△0.2
		10	140.6	140.3	0.3	35.4	35.5	△0.1	76.3	76.1	0.2
中 学 校		11	147.6	147.5	0.1	40.8	41.1	△0.3	79.8	79.6	0.2
		12歳	152.0	151.7	0.3	45.1	45.5	△0.4	82.3	81.6	0.7
		13	154.9	155.1	△0.2	48.3	48.3	0.0	83.7	83.6	0.1
高 等 学 校		14	156.5	156.7	△0.2	51.1	51.3	△0.2	84.6	84.5	0.1
		15歳	157.5	157.4	0.1	53.1	52.6	0.5	84.6	84.6	0.0
		16	157.5	157.7	△0.2	53.6	53.7	△0.1	84.6	84.6	0.0
		17	157.6	158.1	△0.5	53.0	53.8	△0.8	84.6	84.6	0.0

座高について比較してみると、全体的にここ数年全国平均を下回っている。特に、男子では16歳（△0.6cm）、17歳（△0.5cm）、女子では15歳（△0.5cm）、16歳及び17歳（△0.6cm）と下回っている。（表2）

このことから、本県の児童・生徒の体型は、男

子・女子ともに少し太り気味ではあるが、現代を代表する「足長スタイル」指向と言えそうである。

### 3. 親の世代（昭和42年度）との比較

子供たちの親の世代である30年前（昭和42年

表2 年齢別男女別体格（茨城県・全国）

区 分	身 長 (cm)			体 重 (kg)			座 高 (cm)				
	茨城県 平均値	全 国 平均値	差	茨城県 平均値	全 国 平均値	差	茨城県 平均値	全 国 平均値	差		
男	幼稚園	5歳	110.9	110.8	0.1	19.5	19.3	0.2	62.5	62.3	0.2
	小 学 校	6歳	116.9	116.7	0.2	22.1	21.7	0.4	64.9	65.1	△0.2
		7	122.9	122.6	0.3	24.8	24.5	0.3	67.8	67.9	△0.1
		8	128.6	128.3	0.3	28.4	27.7	0.7	70.4	70.5	△0.1
		9	133.8	133.5	0.3	31.7	31.2	0.5	72.8	72.8	0.0
		10	139.0	139.0	0.0	34.8	34.9	△0.1	75.1	75.2	△0.1
	中 学 校	11	145.5	145.0	0.5	40.0	39.1	0.9	78.0	77.8	0.2
		12歳	152.9	152.3	0.6	46.1	44.6	1.5	81.4	81.2	0.2
		13	160.0	159.7	0.3	50.4	49.9	0.5	84.8	84.7	0.1
	高 等 学 校	14	165.1	165.3	△0.2	55.0	54.9	0.1	87.6	87.7	△0.1
		15歳	169.4	168.5	0.9	61.3	59.7	1.6	89.7	89.9	△0.2
		16	169.7	170.0	△0.3	61.8	61.5	0.3	90.1	90.7	△0.6
		17	171.5	170.9	0.6	64.1	62.9	1.2	90.8	91.3	△0.5
	女	幼稚園	5歳	110.2	110.0	0.2	19.2	18.9	0.3	61.9	61.8
小 学 校		6歳	116.0	115.9	0.1	21.5	21.2	0.3	64.6	64.7	△0.1
		7	121.8	121.7	0.1	24.0	23.8	0.2	67.4	67.4	0.0
		8	127.5	127.6	△0.1	27.2	27.0	0.2	70.0	70.2	△0.2
		9	133.8	133.6	0.2	31.0	30.5	0.5	73.0	73.0	0.0
		10	140.6	140.3	0.3	35.4	34.8	0.6	76.3	76.1	0.2
中 学 校		11	147.6	147.0	0.6	40.8	39.8	1.0	79.8	79.5	0.3
		12歳	152.0	152.1	△0.1	45.1	44.7	0.4	82.3	82.3	0.0
		13	154.9	155.1	△0.2	48.3	47.9	0.4	83.7	83.8	△0.1
高 等 学 校		14	156.5	156.8	△0.3	51.1	50.4	0.7	84.6	84.7	△0.1
		15歳	157.5	157.4	0.1	53.1	52.0	1.1	84.6	85.1	△0.5
		16	157.5	157.9	△0.4	53.6	53.0	0.6	84.6	85.2	△0.6
		17	157.6	158.0	△0.4	53.0	52.9	0.1	84.6	85.2	△0.6

(注) 差は茨城県－全国の値

△はマイナスを表わし、全国より小さいことを示す。

## ■調査から

度)と比較してみると、1歳ほど成長が早まっている。

最も体格差のある年齢は、男子の場合12歳(中学1年生)で、身長が8.0cm、体重が9.3kg、座高が3.4cmと大きくなっている。これは親の世代の13歳にほぼ相当する。女子の場合は11歳(小学6年生)で、身長が7.1cm、体重が7.1kg、座高が3.1

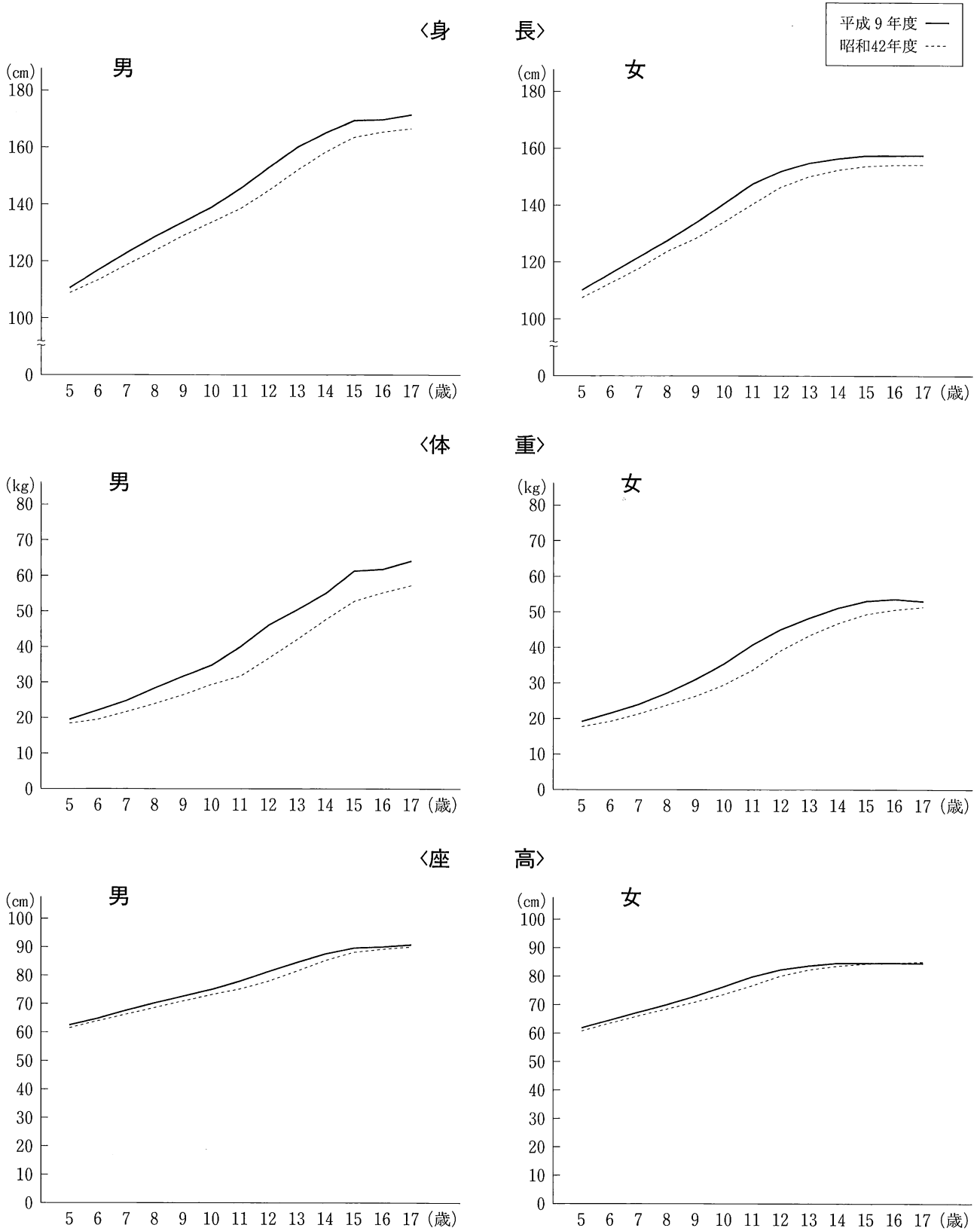
cm大きくなっている。これは親の世代の12歳にほぼ相当する。(表3)

身長から座高を引いた足の長さについては、12歳男子で4.6cm、11歳女子で4.0cm親の世代より長い。身長の伸びの多くの部分は、足の長さの伸びによるものとなっている。

表3 年齢別男女別体格(平成9年度・昭和42年度)

区 分		身 長 (cm)			体 重 (kg)			座 高 (cm)			
		9年度	42年度	差	9年度	42年度	差	9年度	42年度	差	
男	幼稚園	5歳	110.9	108.9	2.0	19.5	18.4	1.1	62.5	61.5	1.0
	小 学 校	6歳	116.9	113.4	3.5	22.1	19.5	2.6	64.9	64.0	0.9
		7	122.9	118.7	4.2	24.8	21.7	3.1	67.8	66.4	1.4
		8	128.6	123.7	4.9	28.4	24.0	4.4	70.4	68.8	1.6
		9	133.8	129.0	4.8	31.7	26.5	5.2	72.8	71.1	1.7
		10	139.0	133.7	5.3	34.8	29.4	5.4	75.1	73.3	1.8
	中 学 校	11	145.5	138.5	7.0	40.0	31.7	8.3	78.0	75.3	2.7
		12歳	152.9	144.9	8.0	46.1	36.8	9.3	81.4	78.0	3.4
		13	160.0	152.0	8.0	50.4	42.1	8.3	84.8	81.6	3.2
	高 等 学 校	14	165.1	158.4	6.7	55.0	47.6	7.4	87.6	85.3	2.3
		15歳	169.4	163.6	5.8	61.3	52.8	8.5	89.7	88.2	1.5
		16	169.7	165.4	4.3	61.8	55.2	6.6	90.1	89.3	0.8
		17	171.5	166.6	4.9	64.1	57.2	6.9	90.8	90.1	0.7
	女	幼稚園	5歳	110.2	107.5	2.7	19.2	17.7	1.5	61.9	60.8
小 学 校		6歳	116.0	112.6	3.4	21.5	19.2	2.3	64.6	63.5	1.1
		7	121.8	117.8	4.0	24.0	21.3	2.7	67.4	66.1	1.3
		8	127.5	123.8	3.7	27.2	23.8	3.4	70.0	68.5	1.5
		9	133.8	128.3	5.5	31.0	26.3	4.7	73.0	70.9	2.1
		10	140.6	134.2	6.4	35.4	29.5	5.9	76.3	73.7	2.6
中 学 校		11	147.6	140.5	7.1	40.8	33.7	7.1	79.8	76.7	3.1
		12歳	152.0	146.5	5.5	45.1	39.2	5.9	82.3	80.1	2.2
		13	154.9	150.2	4.7	48.3	43.4	4.9	83.7	82.3	1.4
高 等 学 校		14	156.5	152.5	4.0	51.1	46.8	4.3	84.6	83.6	1.0
		15歳	157.5	153.8	3.7	53.1	49.4	3.7	84.6	84.4	0.2
		16	157.5	154.2	3.3	53.6	50.6	3.0	84.6	84.7	△0.1
		17	157.6	154.3	3.3	53.0	51.4	1.6	84.6	85.1	△0.5

図1 年齢別男女別体格の親の世代との比較



B 健康状態

歯（むし歯）で、幼稚園70.8%、小学校87.7%、  
中学校85.6%、高等学校91.3%となっている。

1. う歯（むし歯）の被患率

この結果を前年度と比較すると、幼稚園で11.6  
ポイント、小学校で0.1ポイント、高等学校で0.6

疾病・異常の被患率等の中で最も高いものはう ポイントそれぞれ低下しているが、中学校は0.7

表 4 疾病・異常被患率等

[茨城県]

区 分	裸 眼 視 力				色 覚 異常	難 聴	眼			耳 疾 患
	計	1.0 未 満	0.7 以 上	0.3 未 満			眼 伝 疾 患 性	疾 患 ・ 異 常	そ の 他 の 眼	
幼 稚 園	計	11.66	8.66	2.57	0.43	…	…	—	0.24	0.09
	男	11.72	8.40	2.85	0.47	…	…	—	0.46	0.18
	女	11.59	8.93	2.27	0.38	…	…	—	—	—
小 学 校	計	25.59	10.20	9.65	5.74	2.43	1.07	0.02	0.93	1.24
	男	22.54	9.17	8.74	4.63	3.79	1.03	0.04	0.85	1.20
	女	28.80	11.28	10.61	6.91	1.01	1.11	—	1.02	1.29
中 学 校	計	46.55	10.97	15.00	20.57	…	0.79	0.01	1.49	0.31
	男	40.19	10.92	12.96	16.30	…	0.59	0.02	1.65	0.31
	女	53.16	11.03	17.12	25.01	…	0.99	—	1.32	0.31
高 等 学 校	計	62.40	12.50	18.14	31.76	…	0.34	—	0.62	0.27
	男	56.10	13.11	17.72	25.27	…	0.41	—	0.66	0.26
	女	68.73	11.89	18.56	38.28	…	0.27	—	0.59	0.28

[全 国]

区 分	裸 眼 視 力				色 覚 異常	難 聴	眼			耳 疾 患
	計	1.0 未 満	0.7 以 上	0.3 未 満			眼 伝 疾 患 性	疾 患 ・ 異 常	そ の 他 の 眼	
幼 稚 園	計	23.08	16.12	6.48	0.48	…	…	0.33	1.13	1.86
	男	22.12	15.82	5.90	0.41	…	…	0.37	1.12	1.87
	女	24.06	16.43	7.08	0.55	…	…	0.28	1.14	1.86
小 学 校	計	26.25	10.46	9.81	5.98	2.21	0.91	0.18	3.70	3.80
	男	23.36	9.63	8.60	5.12	3.98	0.84	0.21	3.94	3.98
	女	29.29	11.33	11.07	6.89	0.36	0.97	0.16	3.44	3.60
中 学 校	計	49.66	11.42	16.55	21.69	…	0.60	0.11	3.09	1.98
	男	45.16	11.11	15.76	18.29	…	0.60	0.13	3.38	2.33
	女	54.37	11.74	17.38	25.25	…	0.60	0.08	2.79	1.62
高 等 学 校	計	63.18	11.67	17.31	34.20	…	0.55	0.07	2.30	0.97
	男	58.65	12.29	18.03	28.34	…	0.57	0.08	2.37	1.22
	女	67.74	11.05	16.59	40.10	…	0.52	0.05	2.24	0.72

(注) 表に使用している記号：「0.00」……計数が0ではないが、表示単位未満の場合 「—」……計数が0の場合 「…」……調査対象とならなかった場合

ポイント上昇している。

全国と比較すると、幼稚園は0.5ポイント下回っているが、小学校は3.0ポイント、中学校は1.9ポイント、高等学校も1.9ポイントそれぞれ全国を上回っている。

この数年間においては、むし歯予防の普及等により被患率は低下傾向にある。(表4)

(%)

鼻 咽 頭		歯 ・ 口 腔					結 核	蛋白検出の者	尿糖検出の者	寄生虫卵保有者		
疾 患	鼻・副鼻腔	疾 患	口 腔	歯							疾 患	口 腔
				計	完了者	処置						
0.11	3.88	70.75	24.92	45.83	1.51	0.39	…	—	…	0.33		
0.08	3.83	71.06	23.43	47.62	0.91	0.60	…	—	…	0.21		
0.14	3.92	70.43	26.47	43.96	2.14	0.16	…	—	…	0.46		
2.17	3.79	87.65	39.53	48.12	14.28	0.97	—	0.18	0.02	1.13		
2.73	3.93	87.30	38.80	48.50	14.98	0.97	—	0.14	0.02	1.05		
1.58	3.63	88.01	40.30	47.72	13.54	0.97	—	0.21	0.03	1.22		
1.17	3.11	85.59	42.59	43.00	10.26	0.48	—	0.51	0.08	…		
1.36	3.48	83.82	40.89	42.93	11.31	0.51	—	0.56	0.03	…		
0.97	2.71	87.43	44.36	43.07	9.17	0.45	—	0.45	0.13	…		
2.54	0.90	91.28	51.28	40.00	4.58	2.10	—	0.72	0.07	…		
2.08	0.95	89.30	50.65	38.65	3.64	3.80	—	1.03	0.06	…		
3.00	0.85	93.27	51.91	41.35	5.52	0.40	—	0.41	0.08	…		

(%)

鼻 咽 頭		歯 ・ 口 腔					結 核	蛋白検出の者	尿糖検出の者	寄生虫卵保有者		
疾 患	鼻・副鼻腔	疾 患	口 腔	歯							疾 患	口 腔
				計	完了者	処置						
2.69	2.97	71.24	27.74	43.50	1.61	0.41	…	0.48	…	1.04		
3.18	3.32	71.41	27.68	43.73	1.48	0.38	…	0.40	…	1.19		
2.19	2.61	71.07	27.81	43.26	1.75	0.45	…	0.57	…	0.88		
10.03	2.17	84.66	40.90	43.76	12.69	0.59	0.01	0.79	0.09	2.05		
12.25	2.29	84.77	40.09	44.68	12.82	0.61	0.01	0.61	0.09	2.28		
7.70	2.06	84.54	41.75	42.79	12.55	0.57	0.01	0.97	0.09	1.80		
8.86	1.18	83.67	45.79	37.88	11.02	0.70	0.03	2.04	0.16	…		
10.36	1.27	81.88	44.02	37.86	11.76	0.70	0.03	2.42	0.14	…		
7.30	1.09	85.54	47.64	37.89	10.24	0.70	0.03	1.63	0.18	…		
6.50	0.71	89.37	50.13	39.25	8.04	0.82	0.06	1.75	0.24	…		
7.21	0.70	87.71	47.28	40.43	8.26	0.90	0.04	2.04	0.27	…		
5.79	0.73	91.05	52.99	38.06	7.83	0.73	0.07	1.45	0.20	…		

## 2. 裸眼視力1.0未満の被患率

う歯（むし歯）の次に疾病・異常の被患率の高いのが、教室の後ろの席では黒板の字が見えにくい「裸眼視力1.0未満の者」で、幼稚園11.7%、

小学校25.6%、中学校46.6%、高等学校62.4%の順となっており、学校段階が進むにつれ高くなっている。

特に、高等学校では「裸眼視力1.0未満の者」が平成5年度以降60%を超えており、その中でも

表4 疾病・異常被患率等（前ページつづき）

[茨城県]

区分	栄養状態		せき柱・胸郭				伝染性皮膚疾患	心臓疾病・異常	心電図異常	ぜん息	腎臓疾患
	栄養不良	肥満傾向	計	柱側わん	ん症・せきわ	せき柱側わ					
幼稚園	計	0.11	0.88	0.16	0.13	0.04	0.17	0.45	...	1.75	0.04
	男	0.22	0.86	0.32	0.25	0.08	0.11	0.39	...	2.17	0.08
	女	—	0.90	—	—	—	0.24	0.51	...	1.31	—
小学校	計	0.11	3.90	0.35	0.10	0.25	0.12	0.50	1.84	1.44	0.08
	男	0.07	4.76	0.48	0.10	0.39	0.12	0.46	2.39	1.89	0.05
	女	0.15	2.99	0.22	0.11	0.11	0.11	0.55	1.26	0.97	0.12
中学校	計	0.41	2.05	0.50	0.31	0.19	0.01	0.53	2.02	1.09	0.12
	男	0.30	2.58	0.64	0.31	0.33	—	0.62	2.44	1.18	0.12
	女	0.53	1.50	0.36	0.31	0.05	0.02	0.43	1.59	1.00	0.12
高等学校	計	—	0.45	0.29	0.16	0.13	—	0.41	3.59	0.80	0.07
	男	—	0.64	0.38	0.11	0.27	—	0.37	4.00	1.10	0.07
	女	—	0.25	0.20	0.20	—	—	0.45	3.17	0.50	0.07

[全国]

区分	栄養状態		せき柱・胸郭				伝染性皮膚疾患	心臓疾病・異常	心電図異常	ぜん息	腎臓疾患
	栄養不良	肥満傾向	計	柱側わん	ん症・せきわ	せき柱側わ					
幼稚園	計	0.03	0.69	0.29	0.07	0.22	0.35	0.31	...	0.94	0.03
	男	0.02	0.69	0.35	0.07	0.28	0.42	0.37	...	1.11	0.04
	女	0.03	0.68	0.22	0.06	0.16	0.28	0.25	...	0.77	0.02
小学校	計	0.05	2.96	0.33	0.13	0.20	0.08	0.45	2.17	1.69	0.10
	男	0.04	3.55	0.36	0.13	0.23	0.10	0.45	2.51	2.06	0.10
	女	0.06	2.34	0.30	0.13	0.17	0.06	0.45	1.83	1.29	0.09
中学校	計	0.16	1.76	0.50	0.34	0.16	0.03	0.59	3.18	1.42	0.17
	男	0.20	1.88	0.45	0.23	0.22	0.04	0.65	3.43	1.73	0.17
	女	0.12	1.62	0.55	0.45	0.10	0.02	0.53	2.91	1.10	0.17
高等学校	計	0.20	1.41	0.40	0.29	0.11	0.01	0.59	2.68	0.94	0.18
	男	0.18	1.35	0.36	0.20	0.16	0.01	0.61	3.25	0.99	0.17
	女	0.23	1.47	0.45	0.38	0.06	0.00	0.57	2.10	0.90	0.19

眼鏡などが欠かせない「0.3未満の者」も31.8%と30%を超える状況がここ数年続いている。

「裸眼視力1.0未満の者」の被患率を前年度と比較すると、中学校で0.6ポイント、高等学校も0.6ポイントそれぞれ低下しているが、幼稚園は

4.5ポイント、小学校は2.3ポイント上昇している。

全国と比較すると、幼稚園は11.4ポイント、小学校は0.7ポイント、中学校は3.1ポイント、高等学校は0.8ポイントそれぞれ全国を下回っている。

(表4)

(%)

寄生虫病	言語障害	疾病・異常のその他	ツベルクリン反応			永久歯の1人当たり平均う歯(むし歯)等数				
			陽性	対象者 密検査の 結核の精	陰性	計 (本)	喪失歯数 (本)	う歯(むし歯)		
								計 (本)	処置歯数 (本)	未処置歯 (本)
—	0.11	2.87	…	…	…	…	…	…	…	…
—	0.22	3.27	…	…	…	…	…	…	…	…
—	—	2.45	…	…	…	…	…	…	…	…
0.02	0.06	2.62	40.04	0.84	59.96	…	…	…	…	…
0.01	0.09	2.93	36.97	0.36	63.03	…	…	…	…	…
0.03	0.03	2.29	43.33	1.34	56.67	…	…	…	…	…
—	0.07	1.40	63.52	4.77	36.48	3.64	0.02	3.61	2.43	1.08
—	0.03	1.55	63.44	4.67	36.56	3.31	0.02	3.29	2.18	1.11
—	0.10	1.24	63.60	4.87	36.40	3.98	0.03	3.95	2.70	1.25
—	—	0.67	…	…	…	…	…	…	…	…
—	—	0.40	…	…	…	…	…	…	…	…
—	—	0.94	…	…	…	…	…	…	…	…

(%)

寄生虫病	言語障害	疾病・異常のその他	ツベルクリン反応			永久歯の1人当たり平均う歯(むし歯)等数				
			陽性	対象者 密検査の 結核の精	陰性	計 (本)	喪失歯数 (本)	う歯(むし歯)		
								計 (本)	処置歯数 (本)	未処置歯 (本)
0.08	0.14	2.52	…	…	…	…	…	…	…	…
0.10	0.21	2.64	…	…	…	…	…	…	…	…
0.07	0.08	2.40	…	…	…	…	…	…	…	…
0.02	0.09	2.89	39.51	0.93	60.49	…	…	…	…	…
0.02	0.12	3.03	36.39	0.71	63.61	…	…	…	…	…
0.01	0.06	2.75	42.77	1.16	57.23	…	…	…	…	…
0.00	0.03	1.99	65.92	5.72	34.08	3.34	0.04	3.30	2.43	0.87
—	0.03	2.03	65.48	5.25	34.52	3.08	0.03	3.05	2.21	0.84
0.00	0.02	1.95	66.39	6.21	33.61	3.61	0.04	3.57	2.67	0.90
0.00	0.01	2.05	…	…	…	…	…	…	…	…
0.00	0.01	1.64	…	…	…	…	…	…	…	…
—	0.01	2.47	…	…	…	…	…	…	…	…



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要3店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%		億 円 (年月末)		千 枚	百万円		
平成6年	912 735	2 949 063	7.62	—	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
8	938 887	2 968 774	4.48	—	120 688	74 572	1 522	2 062 961	53 878	102.9
8.11	940 375	2 970 568	0.43	100.0	118 020	73 703	106	122 954	4 229	105.7
12	941 448	2 971 837	0.28	55.6	120 688	74 572	133	188 954	6 086	105.5
9. 1	941 999	2 972 661	0.04	33.3	118 688	73 825	133	190 593	4 808	109.3
2	942 510	2 972 780	0.17	22.2	118 758	74 058	123	152 521	3 926	103.0
3	943 154	2 973 282	△2.15	44.4	119 857	74 840	123	162 913	4 566	104.9
4	941 944	2 966 894	2.21	0.0	119 313	73 956	121	185 992	4 602	108.0
5	949 443	2 973 458	0.56	r 77.7	119 612	74 195	108	144 516	3 717	112.3
6	951 279	2 975 121	0.38	r 44.4	121 992	74 099	132	219 754	4 293	106.1
7	952 266	2 976 260	0.57	r 33.3	121 075	74 471	130	169 920	5 153	111.2
8	953 271	2 977 958	0.76	r 22.2	120 803	74 791	100	126 127	3 436	101.9
9	954 496	2 980 221	0.45	r 66.7	120 096	74 483	130	177 197	3 579	108.5
10	955 412	2 981 567	0.52	p 50.0	119 049	74 868	118	153 812	4 647	r 108.2
11	956 824	2 983 117	...	p 12.5	119 803	75 240	93	111 983	4 349	p 104.1
資 料	県 統 計 課			常 陽 地 域 研 究 セ ン タ ー	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水 戸 財 務 事 務 所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。  
なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率			実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
	千人	%			億 円 (年月末)		千 枚	億円		
平成6年	r 125 265	r 2.62	—	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 570	r 2.44	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
8	125 864	2.34	—	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221	88 378	97.6
8.11	125 896	0.38	100.0	423 137	4 626 473	4 801 864	20 798	1 169 543	7 440	100.1
12	125 944	△1.49	90.9	506 710	4 688 010	4 882 907	26 723	1 452 894	11 344	100.2
9. 1	125 756	1.30	90.9	436 264	4 586 978	4 828 253	25 662	1 359 666	7 062	105.8
2	125 919	△0.41	81.8	443 712	4 582 528	4 837 891	22 807	1 253 642	6 020	101.9
3	125 868	0.65	81.8	452 849	4 621 160	4 823 121	23 882	1 566 000	9 680	104.0
4	125 950	0.14	9.1	453 009	4 642 725	4 794 475	23 610	1 390 899	6 042	107.0
5	125 967	0.42	68.2	437 876	4 668 020	4 789 912	21 386	1 273 605	6 590	105.2
6	126 020	0.36	45.5	460 041	4 766 630	4 779 473	25 263	1 483 117	6 688	101.8
7	126 065	r △0.67	81.8	450 426	4 723 706	4 791 942	26 858	1 302 465	9 398	103.5
8	r 125 981	p 0.72	9.1	447 873	4 692 156	4 811 906	19 777	1 139 067	6 223	100.4
9	p 126 070	p 0.76	54.5	444 955	4 659 432	4 779 402	25 430	1 446 198	6 703	102.8
10	p 126 170	...	p 15.0	452 043	4 592 433	4 779 032	23 387	1 276 684	7 876	102.9
11	p 126 200	...	p 0.0	480 077	...	...	18 824	1 062 050	...	97.8
資 料	総務庁統計局		経済企画庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会	通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで選及調整。

# 済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
	平7年=100		倍	平7年=100	円	千kWh	百万円			
392 052	99.4	100.8	0.63	100.9	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	平成6年	
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7	
	101.1	94.6	0.61	99.6	351 116	※12 436 270	1 054 408	6 805	8	
320 961	82.5	93.7	0.68	99.8	338 226	1 062 733	103 166	658	8.11	
843 570	216.9	93.9	0.68	100.1	506 190	1 050 338	85 907	557	12	
310 438	79.9	93.2	0.71	99.8	366 863	999 891	66 592	464	9. 1	
302 221	77.7	93.2	0.73	99.5	320 558	1 038 300	78 225	497	2	
334 267	86.0	92.6	0.72	99.5	439 198	1 079 019	77 831	510	3	
308 834	79.4	93.8	0.63	101.5	480 860	1 089 406	71 071	489	4	
310 958	80.0	94.0	0.60	101.4	404 154	1 060 841	84 005	576	5	
306 962	173.7	94.4	0.64	101.6	403 297	1 118 804	77 149	536	6	
427 456	109.9	94.4	0.65	101.1	576 452	1 157 533	67 881	440	7	
313 293	80.6	94.5	0.65	101.0	406 293	1 080 282	64 990	438	8	
307 370	79.0	94.2	0.66	101.7	362 253	1 104 231	94 271	726	9	
308 435	79.3	94.0	0.65	101.7	371 964	1 082 721	82 439	548	10	
...	...	...	0.64	101.5	...	1 086 900	66 636	436	11	
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
	平7年=100		季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円			
401 128	98.3	100.5	0.64	100.1	353 116	248 520	413 097	238 066	平成6年	
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 663	253 168	378 919	228 145	7	
413 096	101.6	99.6	0.72	100.1	351 755	257 981	433 398	259 793	8	
337 393	83.0	99.4	0.75	100.3	325 260	21 626	437 215	22 720	8.11	
874 220	215.1	99.3	0.76	100.4	455 324	21 504	34 238	21 007	12	
358 031	88.1	98.9	0.76	100.3	352 112	20 925	29 073	16 908	9. 1	
318 023	78.2	98.7	0.73	100.1	324 036	20 813	30 020	17 965	2	
346 142	85.2	98.4	0.73	100.2	404 264	22 194	31 389	18 686	3	
327 078	80.5	100.3	0.71	102.2	365 974	21 507	33 876	20 489	4	
323 384	79.6	100.2	0.73	102.4	330 479	21 902	33 037	19 940	5	
625 348	153.8	100.2	0.74	102.4	330 949	22 960	34 716	20 896	6	
533 480	131.2	99.9	0.74	102.0	375 164	23 918	32 519	19 498	7	
358 200	88.1	99.6	0.72	102.1	358 409	22 258	31 359	19 050	8	
320 078	78.7	99.6	0.71	102.8	338 209	22 975	32 706	19 670	9	
322 081	r 79.2	r 99.6	0.70	103.1	344 644	22 790	31 506	19 174	10	
...	p 82.0	p 99.5	0.69	...	...	...	30 481	18 183	11	
労 働 省				総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自然動態		社会動態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	...	...	...	...	...
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
9.1.1	941 999	2 972 661	1 484 954	1 487 707	824	2 315	1 920	8 855	8 426
2.1	942 510	2 972 780	1 484 852	1 487 928	119	2 437	2 672	9 324	8 970
3.1	943 154	2 973 282	1 485 118	1 488 164	502	2 143	1 949	9 888	9 580
4.1	941 944	2 966 894	1 481 294	1 485 600	△6 388	2 244	1 953	23 825	30 504
5.1	949 443	2 973 458	1 485 352	1 488 106	6 564	2 295	1 806	23 710	17 635
6.1	951 279	2 975 121	1 486 286	1 488 835	1 663	2 546	1 715	10 366	9 534
7.1	952 266	2 976 260	1 486 715	1 489 545	1 139	2 405	1 625	9 339	8 980
8.1	953 271	2 977 958	1 487 495	1 490 463	1 698	2 711	1 684	10 844	10 173
9.1	954 496	2 980 221	1 488 757	1 491 464	2 263	2 354	1 620	9 841	8 312
10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	1 346	2 477	1 602	9 495	9 024
11.1	956 824	2 983 117	1 489 951	1 493 166	1 550	2 438	1 771	11 457	10 574
12.1	957 894	2 984 323	1 490 370	1 493 953	1 206	2 140	1 611	8 585	7 908
10.1.1	958 541	2 985 359	1 490 734	1 494 625	1 036	2 369	1 836	8 990	8 487

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年1月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 530	2 985 359	1 036	958 541	水海道市	42 683	42 686	21	12 199
市 部	1 673 570	1 690 963	581	579 857	常陸太田市	39 545	40 215	△20	12 452
郡 部	1 281 960	1 294 396	455	378 684	高萩市	35 604	35 299	10	11 684
水戸市	246 347	246 845	32	93 972	北茨城市	52 074	52 482	22	16 497
日立市	199 244	196 533	16	72 199	笠間市	30 337	30 079	△8	9 019
土浦市	132 243	134 337	△28	47 852	取手市	84 477	84 308	26	29 440
古河市	59 093	59 119	△10	19 692	岩井市	44 325	44 333	45	12 258
石岡市	52 714	52 917	△21	17 149	牛久市	66 338	70 062	38	22 664
下館市	66 062	66 085	△12	20 446	つくば市	156 012	161 181	210	58 969
結城市	53 777	53 781	31	16 004	ひたちなか市	146 750	148 286	18	50 784
龍ヶ崎市	69 163	73 844	109	24 441	鹿嶋市	60 667	61 629	26	20 980
下妻市	36 115	36 942	76	11 156					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年1月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>138 538</b>	<b>140 209</b>	<b>87</b>	<b>40 934</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>153 112</b>	<b>154 850</b>	<b>△15</b>	<b>46 440</b>
茨城町	35 741	35 784	12	9 857	江戸崎町	20 022	20 537	9	6 382
小川町	19 484	19 708	59	5 389	美浦村	17 767	18 111	42	5 699
美野里町	23 828	24 612	50	7 350	阿見町	45 652	46 638	△54	15 457
内原町	14 928	14 964	△16	4 133	荃崎町	26 315	26 421	7	8 105
常北町	12 409	13 297	4	3 992	新利根町	10 530	10 658	4	2 905
桂村	6 949	7 016	6	2 040	河内町	11 726	11 663	△9	3 013
御前山村	4 753	4 645	△11	1 387	桜川村	7 871	7 777	△18	1 877
大洗町	20 446	20 183	△17	6 786	東町	13 229	13 045	4	3 002
<b>西茨城郡</b>	<b>76 674</b>	<b>77 438</b>	<b>△11</b>	<b>22 569</b>	<b>新治郡</b>	<b>94 320</b>	<b>95 006</b>	<b>26</b>	<b>26 333</b>
友部町	33 951	34 938	21	10 772	霞ヶ浦町	19 067	19 082	△10	5 047
岩間町	16 615	16 702	△15	4 989	玉里村	8 729	8 798	△14	2 503
七会村	2 621	2 564	△1	640	八郷町	30 684	30 826	15	7 547
岩瀬町	23 487	23 234	△16	6 168	千代田町	26 221	26 707	27	8 724
<b>那珂郡</b>	<b>131 713</b>	<b>132 856</b>	<b>44</b>	<b>42 039</b>	新治村	9 619	9 593	8	2 512
東海村	32 727	33 290	24	11 387	<b>筑波郡</b>	<b>40 495</b>	<b>40 708</b>	<b>△34</b>	<b>11 680</b>
那珂町	45 007	45 680	28	14 155	伊奈町	26 265	26 010	△12	7 631
瓜連町	9 171	9 206	10	2 649	谷和原村	14 230	14 698	△22	4 049
大宮町	26 443	26 701	5	8 442	<b>真壁郡</b>	<b>80 501</b>	<b>80 325</b>	<b>5</b>	<b>21 035</b>
山方町	8 536	8 334	△5	2 634	関城町	16 424	16 426	△18	4 258
美和村	4 962	4 834	△15	1 365	明野町	18 227	18 353	26	4 931
緒川村	4 867	4 811	△3	1 407	真壁町	20 721	20 530	△18	5 372
<b>久慈郡</b>	<b>47 584</b>	<b>47 152</b>	<b>15</b>	<b>14 148</b>	大和村	7 764	7 721	4	1 913
金砂郷町	10 717	11 009	20	3 128	協和町	17 365	17 295	11	4 561
水府村	6 725	6 695	△9	2 073	<b>結城郡</b>	<b>57 705</b>	<b>58 496</b>	<b>27</b>	<b>15 465</b>
里美村	4 538	4 547	3	1 331	八千代町	25 008	24 968	△13	6 018
大子町	25 604	24 901	1	7 616	千代川村	9 351	9 461	△2	2 563
<b>多賀郡</b>	<b>13 060</b>	<b>13 173</b>	<b>△11</b>	<b>4 118</b>	石下町	23 346	24 067	42	6 884
十王町	13 060	13 173	△11	4 118	<b>猿島郡</b>	<b>139 879</b>	<b>141 086</b>	<b>63</b>	<b>40 262</b>
<b>鹿島郡</b>	<b>134 028</b>	<b>137 209</b>	<b>158</b>	<b>42 669</b>	総和町	47 058	47 978	31	14 974
旭村	11 396	11 706	14	2 875	五霞村	10 312	10 245	△7	2 668
鉾田町	28 605	28 786	5	7 660	三和町	39 859	40 217	7	11 529
大洋村	10 856	11 194	△3	3 282	猿島町	15 413	15 404	37	3 584
神栖町	44 473	46 333	87	16 339	境町	27 237	27 242	△5	7 507
波崎町	38 698	39 190	55	12 513	<b>北相馬郡</b>	<b>99 828</b>	<b>101 962</b>	<b>100</b>	<b>30 928</b>
<b>行方郡</b>	<b>74 523</b>	<b>73 926</b>	<b>1</b>	<b>20 064</b>	守谷町	45 821	48 232	89	15 100
麻生町	17 286	16 983	3	4 145	藤代町	33 805	34 068	25	10 192
牛堀町	6 232	6 103	4	1 697	利根町	20 202	19 662	△14	5 636
潮来町	25 901	25 754	△6	7 879					
北浦町	10 920	10 915	△8	2 619					
玉造町	14 184	14 171	8	3 724					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	99.4	99.7	102.7	97.8	94.2	101.7	112.7	100.0	98.7
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
8.10	78.1	78.0	84.9	76.5	72.2	75.4	88.2	80.2	78.2
11	82.5	83.2	88.0	82.4	69.0	80.3	95.1	80.6	80.7
12	216.9	216.0	223.8	210.0	219.5	193.5	224.2	291.4	218.1
9.1	79.9	79.3	84.1	78.3	68.0	70.5	91.4	85.7	81.0
2	77.7	77.6	84.0	76.8	67.8	72.2	88.6	78.2	77.7
3	86.0	82.4	82.1	78.4	72.3	79.6	88.1	122.1	93.5
4	79.4	80.5	84.4	80.5	68.7	74.4	87.8	81.4	76.7
5	80.0	80.9	87.0	80.4	67.6	75.6	92.5	80.6	77.4
6	173.7	171.3	95.7	171.3	206.6	134.8	181.3	255.3	178.0
7	109.9	115.7	183.7	111.9	86.9	128.0	131.9	81.2	96.5
8	80.6	79.4	88.3	78.8	69.6	73.7	90.4	79.9	82.8
9	79.0	79.6	85.6	79.4	69.0	74.1	88.2	80.5	77.5
10	79.3	80.1	87.3	78.5	74.3	81.7	89.8	79.6	77.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	100.8	101.3	109.6	101.4	99.3	100.5	98.9	99.7	99.5
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
8.10	94.1	95.1	79.4	96.3	94.9	104.6	89.5	89.4	91.0
11	93.7	94.5	79.4	95.8	94.8	103.0	88.7	89.3	91.2
12	93.9	94.8	79.4	95.6	95.0	107.7	89.3	87.2	91.1
9.1	93.2	94.1	81.9	94.5	94.6	107.1	89.5	85.8	90.5
2	93.2	93.5	79.3	94.4	94.7	102.4	89.5	86.4	91.8
3	92.6	93.1	78.1	93.8	94.4	103.6	89.2	86.2	90.7
4	93.8	94.3	80.7	95.3	96.6	102.7	90.4	85.5	92.3
5	94.0	94.4	83.3	95.2	95.9	103.0	90.5	87.4	92.3
6	94.4	95.0	84.5	95.1	95.4	103.1	94.2	87.1	92.3
7	94.4	95.0	81.9	95.0	94.8	105.1	94.5	87.0	92.5
8	94.5	95.0	81.9	94.9	93.5	106.8	94.2	87.0	92.6
9	94.2	94.7	81.9	95.0	93.9	105.7	92.3	86.9	92.2
10	94.0	94.7	81.9	95.2	93.7	106.1	92.1	86.2	91.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
平成6年	97.9	98.2	94.9	96.3	98.6	103.8	107.1	95.4	97.2	98.1
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
8.10	96.2	95.4	93.0	91.7	102.0	109.7	105.7	96.7	98.6	95.5
11	99.3	100.6	102.0	98.4	93.6	109.8	103.3	108.2	96.4	98.5
12	97.1	99.0	97.6	96.1	90.1	113.4	106.0	98.1	92.5	95.9
9.1	84.9	84.5	78.3	80.4	88.5	98.4	97.4	90.0	86.4	83.9
2	94.6	95.9	91.6	94.4	92.5	105.3	98.7	94.3	91.9	93.9
3	92.3	93.1	93.7	90.6	92.4	102.0	100.2	93.5	90.8	91.5
4	97.2	98.2	96.8	96.2	95.1	105.2	104.2	101.3	95.1	96.8
5	91.7	91.1	89.3	87.5	93.1	96.6	105.5	101.4	93.6	91.2
6	98.9	99.8	112.4	97.2	96.4	103.7	106.2	103.1	97.5	98.3
7	97.1	98.1	101.9	96.0	102.5	101.4	104.6	104.7	95.0	96.1
8	85.5	87.2	89.4	83.0	92.2	95.2	100.4	100.8	81.6	84.4
9	94.8	95.2	93.3	94.7	91.4	96.4	99.5	95.6	94.3	94.2
10	95.5	95.0	89.2	93.2	101.5	101.5	99.8	100.9	97.5	94.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成6年	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
8.11	8 031	6 117	22 365	32 774	1 937	1.31	0.68
12	6 231	4 971	20 393	30 163	1 567	1.25	0.68
9.1	9 792	8 444	22 128	31 317	1 729	1.16	0.71
2	9 018	7 726	23 400	32 089	1 981	1.17	0.73
3	8 231	8 608	24 359	33 758	2 209	0.96	0.72
4	8 328	11 251	23 095	36 827	2 189	0.74	0.63
5	8 033	8 264	22 009	36 984	2 108	0.97	0.60
6	8 239	7 506	22 883	35 741	2 032	1.10	0.64
7	9 056	7 873	23 127	35 644	2 059	1.15	0.65
8	8 077	7 338	22 817	35 001	1 782	1.10	0.65
9	8 819	8 120	23 542	35 615	2 195	1.09	0.66
10	8 832	8 661	23 593	36 297	2 304	1.02	0.65
11	6 755	5 946	21 567	33 804	1 818	1.14	0.64

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後6ヵ月) (ホルスタイン) (純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成6年度	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
8.12	18 333	831	2 658	2 655	11 700	41 000	2 153
9.1	...	808	1 815	2 785	10 961	44 333	2 187
2	...	800	2 405	2 762	11 520	45 000	2 187
3	...	800	2 200	2 861	10 703	44 333	2 220
4	...	813	1 470	3 416	10 920	50 000	2 305
5	...	820	1 870	3 282	15 949	52 000	2 280
6	...	817	1 760	3 658	12 184	52 000	2 280
7	...	830	1 755	4 152	11 895	52 667	2 280
8	17 617	833	1 710	3 806	11 619	54 000	2 255
9	17 178	860	2 305	3 553	9 295	56 700	2 230
10	17 178	860	2 135	2 635	9 480	54 800	2 230
11	17 108	840	2 150	2 524	10 370	52 497	2 255
12	16 933	807	2 195	2 763	13 454	53 400	2 305

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成6年	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
8.12	58	51	27	53	126	428	448	476	288
9.1	54	50	36	55	111	405	329	492	256
2	61	48	56	69	120	427	294	541	194
3	59	45	74	75	150	365	267	409	175
4	76	95	70	71	150	348	251	464	184
5	86	120	67	96	237	296	212	339	145
6	93	118	133	102	326	236	150	373	164
7	113	164	74	97	298	215	231	292	113
8	118	132	91	78	271	259	269	224	164
9	118	128	81	103	288	256	225	217	120
10	76	89	67	88	258	368	243	472	151
11	48	59	25	47	226	324	188	291	80
12	47	43	21	46	191	348	544	522	187

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0
平成6年		97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0
7		101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3
8		102.9	102.9	91.7	121.1	129.0	83.7	80.6	87.3	78.2	83.1	90.6	134.6	114.3
8.11		105.7	105.7	95.7	131.0	124.2	87.8	87.2	87.9	81.9	96.9	92.2	137.1	121.8
12		105.5	105.5	93.6	130.2	125.7	85.9	84.2	87.6	75.2	89.6	91.1	139.0	110.5
9.1		109.3	109.3	105.8	141.1	127.8	94.9	87.5	98.8	94.8	100.4	92.7	130.8	118.4
2		103.0	103.0	96.8	138.2	137.4	85.5	81.3	85.8	81.7	105.3	86.6	127.8	110.5
3		104.9	104.9	99.3	142.0	125.9	85.9	73.0	89.8	84.6	201.6	89.0	135.9	111.8
4		108.0	108.0	100.9	148.1	129.1	86.1	82.3	90.1	82.2	104.9	91.8	148.5	124.0
5		112.3	112.3	93.2	149.1	128.8	96.1	92.9	102.2	96.1	91.0	90.7	150.0	127.3
6		106.1	106.2	94.4	141.9	121.7	83.3	86.8	82.6	86.3	68.9	87.0	148.2	150.4
7		111.2	111.2	99.2	145.4	122.9	93.3	96.6	87.6	108.1	83.7	94.3	135.9	122.6
8		101.9	101.8	93.4	145.4	121.5	78.4	73.3	83.2	75.4	73.1	92.4	136.7	109.5
9		108.5	108.5	96.6	142.2	120.4	88.8	79.6	98.3	79.0	103.9	92.1	140.9	113.5
10	r	108.2	r 108.2	r 94.7	r 151.4	113.4	85.4	73.9	93.2	81.0	114.6	93.5	r 150.7	124.0
11P		104.1	104.1	91.1	137.5	114.8	78.3	76.9	81.3	65.8	73.0	83.7	154.5	117.4
対前月増減率 (%)		△3.8	△3.8	△3.8	△9.1	1.2	△8.3	4.1	△12.7	△18.8	△36.3	△10.5	2.6	△5.3
対前年同月増減率 (%)		△1.5	△1.5	△4.8	5.0	△7.6	△10.8	△11.8	△7.5	△19.6	△24.6	△9.2	12.7	△3.6

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5			
平成6年	97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
7	109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3
8	121.0	120.9	91.8	122.3	84.5	92.0	79.1	49.5	87.0	101.1	90.9	74.9	100.9
8.11	128.4	105.9	88.4	126.3	83.5	82.6	80.8	43.5	91.0	105.2	87.5	58.7	105.5
12	125.6	129.3	94.5	124.6	91.7	102.3	79.2	55.2	96.6	102.0	92.1	68.2	102.9
9.1	120.5	127.4	102.2	118.4	86.6	88.3	66.0	50.3	94.6	109.5	100.8	60.8	105.0
2	119.3	127.6	91.9	108.4	88.4	103.0	82.0	46.6	89.2	111.5	79.6	59.5	99.3
3	119.0	127.6	96.8	115.5	84.3	93.0	73.7	39.4	90.8	102.8	94.4	56.1	101.5
4	121.2	127.7	97.2	117.4	90.1	97.3	73.5	42.4	88.1	134.2	109.8	77.7	106.1
5	120.8	117.6	108.1	122.8	93.7	98.8	85.5	49.8	89.2	131.0	102.1	81.4	110.1
6	126.9	126.9	101.1	128.2	91.6	101.7	85.0	40.6	81.7	138.8	94.4	76.4	104.8
7	125.9	130.2	111.3	140.5	89.7	96.0	78.6	53.8	83.8	124.2	100.3	66.4	107.1
8	125.1	123.9	99.6	114.2	86.3	87.8	91.8	42.0	85.8	122.2	115.8	68.4	99.0
9	122.9	125.0	110.0	132.4	90.8	108.5	66.7	52.4	82.7	122.3	90.0	71.5	105.9
10	r 125.3	126.2	110.2	r 125.6	r 83.5	r 83.5	60.2	58.5	85.7	114.5	115.9	67.4	r 105.4
11P	124.8	127.3	105.1	133.3	86.0	97.2	64.3	47.1	81.9	120.2	96.5	61.6	101.3
対前月増減率 (%)	△0.4	0.8	△4.6	6.1	3.0	16.4	6.7	△19.5	△4.5	5.0	△16.8	△8.6	△3.9
対前年同月増減率 (%)	△1.4	0.3	26.0	8.6	△3.2	4.9	△26.1	△24.9	△12.1	22.0	1.0	5.0	△1.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課



# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト			
	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7	
平成6年	98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8	
7	102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4	
8	104.4	104.4	100.7	116.7	122.2	89.4	85.0	95.4	77.0	79.9	89.7	131.3	128.0	
8.11	108.4	108.4	109.7	133.1	120.5	94.2	92.3	96.2	81.3	91.5	88.4	132.5	135.4	
12	106.7	106.7	100.9	126.3	122.0	91.8	91.7	92.0	73.9	84.6	89.1	134.5	136.4	
9.1	112.0	112.0	112.9	136.0	119.4	97.3	84.8	109.5	94.1	99.3	96.3	127.8	116.0	
2	103.9	103.9	109.6	135.1	120.6	88.6	81.8	93.5	81.4	105.2	89.8	127.5	109.5	
3	105.8	105.8	116.3	131.8	132.3	91.1	83.9	94.2	83.4	144.9	92.6	127.1	110.7	
4	103.1	103.1	105.3	145.5	118.2	84.5	79.0	89.9	82.1	98.6	87.7	138.0	125.7	
5	110.2	110.3	107.9	149.2	124.4	93.5	86.2	100.7	94.7	85.9	89.3	147.1	138.8	
6	107.5	107.6	101.7	140.1	109.6	85.9	90.7	88.7	85.1	63.9	86.2	140.2	126.7	
7	111.6	111.6	109.9	140.5	129.2	94.8	97.3	91.0	106.5	76.7	88.6	135.2	138.1	
8	104.0	104.0	99.8	141.3	105.1	83.4	80.3	89.0	73.6	66.4	85.7	132.5	130.5	
9	107.6	107.6	105.5	138.2	111.1	92.5	84.5	102.5	77.0	73.1	90.6	136.3	130.1	
10	r 107.5	r 107.5	101.4	r 162.8	116.8	87.0	82.4	90.8	78.8	91.4	86.5	r 144.8	101.3	
11P	103.2	103.2	96.3	134.8	111.9	83.2	79.9	89.2	64.3	59.3	79.6	146.6	91.0	
(%) 対前月増減率	△3.9	△3.9	△5.0	△17.1	△4.2	△4.4	△3.1	△1.8	△18.3	△35.1	△7.9	1.2	△10.1	
(%) 対前年同月増減率	△4.7	△4.7	△12.2	1.3	△7.1	△11.7	△13.4	△7.2	△20.9	△35.1	△9.9	10.6	△32.8	

年月	製造工業										鉱業	公益 事業	産業 総合
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	繊維 工業	食品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト			
	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成6年	97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
7	114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2
8	121.7	101.7	89.7	127.4	82.5	87.4	76.9	47.4	86.2	102.8	87.5	74.9	102.6
8.11	128.4	105.9	88.4	126.3	83.5	82.6	80.8	43.5	91.0	105.2	87.5	58.7	105.5
12	126.1	105.9	94.6	123.8	89.6	101.1	69.6	49.7	95.9	104.8	86.2	68.2	104.0
9.1	128.8	106.6	91.2	126.6	82.4	84.1	62.3	55.3	90.1	92.5	85.5	60.9	108.2
2	125.4	108.1	96.5	108.6	87.4	97.4	68.3	47.5	89.0	114.8	73.5	59.5	100.8
3	123.9	106.4	96.6	118.6	86.0	85.6	58.1	50.8	90.2	119.0	96.0	56.1	103.0
4	126.5	107.3	95.7	109.2	81.6	82.1	52.4	41.1	86.8	116.4	93.9	77.5	102.2
5	121.6	107.7	104.2	116.4	88.0	100.7	58.2	49.7	85.1	129.2	87.6	81.3	108.7
6	125.1	106.1	99.4	142.8	88.4	99.0	54.7	49.3	82.4	135.4	84.8	76.4	106.0
7	129.1	106.7	114.2	139.1	83.5	95.4	53.7	45.3	81.0	118.5	90.8	66.4	108.3
8	121.7	105.0	97.8	136.4	78.7	84.1	63.6	44.7	84.3	96.0	97.0	68.4	101.9
9	122.0	106.8	102.1	132.8	86.8	112.2	54.0	52.0	82.2	110.0	94.2	71.5	105.3
10	r 130.3	107.7	107.3	r 125.2	r 81.6	r 89.7	50.5	51.0	85.3	101.9	99.2	67.6	r 105.1
11P	125.5	104.6	101.7	138.2	79.7	97.0	51.9	47.9	79.7	98.6	85.7	61.6	100.8
(%) 対前月増減率	△3.7	△2.8	△5.3	10.4	△2.4	8.2	2.8	△6.0	△6.7	△3.2	△13.6	△8.9	△4.1
(%) 対前年同月増減率	△2.3	△1.2	15.1	9.4	△4.6	17.4	△35.7	10.2	△12.4	△6.3	△2.1	4.9	△4.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト				
		10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成6年		105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
7		118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
8		112.8	112.8	100.7	100.6	109.5	97.5	107.4	91.2	127.8	12.6	104.5	131.5	75.4
8.11		117.0	117.0	99.9	97.1	118.0	103.8	101.6	129.2	146.0	8.6	105.3	135.5	85.8
12		116.8	116.8	102.6	97.7	116.0	98.7	101.7	117.9	139.0	10.9	106.9	134.0	77.2
9.1		115.5	115.5	104.0	98.1	116.9	100.0	106.9	103.2	133.1	11.5	106.1	132.4	90.4
2		113.4	113.4	101.5	95.8	123.9	100.0	112.3	91.0	117.7	10.9	104.1	126.5	105.8
3		109.5	109.6	94.7	107.6	113.8	96.0	106.9	90.1	89.3	11.8	100.5	138.6	108.4
4		114.0	114.0	95.5	104.9	119.7	106.4	114.0	105.4	87.6	6.7	103.0	139.5	111.9
5		112.9	112.9	96.1	101.8	120.8	106.9	121.0	95.7	129.4	6.9	103.1	132.8	68.8
6		118.0	118.1	98.1	100.4	128.9	106.0	119.2	92.0	152.1	8.2	103.7	142.9	110.9
7		119.4	119.4	99.0	103.3	119.0	109.1	123.6	92.2	139.9	7.9	103.1	135.0	102.3
8		116.4	116.4	102.2	102.9	123.4	101.3	113.1	94.6	155.4	6.2	106.0	136.5	83.5
9		120.3	120.3	101.4	106.4	119.1	100.9	105.4	106.5	147.4	4.1	105.4	142.0	113.2
10	r	119.3	r 119.3	101.5	r 91.0	110.0	98.9	104.3	105.3	189.0	4.7	r 110.2	142.0	98.1
11P		120.7	120.7	103.6	97.2	103.5	99.6	99.3	119.8	191.3	6.7	113.0	148.2	102.6
対前月増減率 (%)		1.2	1.2	2.1	6.8	△5.9	0.7	△4.8	13.8	1.3	44.1	2.5	4.4	4.6
対前年同月増減率 (%)		3.1	3.1	3.7	0.1	△12.3	△4.0	△2.3	△7.3	31.1	△21.8	7.4	9.3	19.6

年 月	製 造 工 業											鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					製 造 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0	
平成6年	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2	
7	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2	
8	174.4	93.6	182.4	137.7	74.8	119.8	9.9	38.6	122.6	77.9	56.4	—	112.8	
8.11	173.8	92.6	191.3	155.3	72.7	123.2	19.6	29.6	125.0	83.0	59.8	—	117.0	
12	177.6	98.6	183.1	171.9	72.9	117.5	7.2	32.7	125.6	79.2	57.5	—	116.8	
9.1	173.7	102.4	185.0	155.1	74.6	111.0	5.1	30.6	131.6	93.0	64.7	—	115.5	
2	168.0	101.4	176.2	126.7	74.5	115.1	5.3	28.4	130.7	97.2	59.5	—	113.4	
3	161.6	106.7	172.3	109.3	68.4	107.1	14.1	20.0	130.2	85.2	46.3	—	109.5	
4	158.9	104.9	178.4	119.8	72.9	114.5	8.3	23.3	128.9	91.9	51.6	—	114.0	
5	163.3	93.7	175.6	124.2	75.1	136.6	7.8	23.6	132.9	88.3	60.7	—	112.9	
6	168.4	95.5	172.3	152.0	69.4	99.8	17.6	19.9	132.1	90.0	59.7	—	118.0	
7	171.3	99.7	166.2	170.1	72.6	104.5	19.1	21.9	137.6	91.1	60.6	—	119.4	
8	184.2	103.5	158.7	136.9	76.0	106.3	57.1	20.2	143.6	100.3	64.1	—	116.4	
9	189.3	104.2	159.4	152.9	79.7	126.5	12.4	19.7	145.7	103.7	40.0	—	120.3	
10	r 189.3	103.6	r 149.3	r 176.3	r 79.4	r 110.6	6.9	23.6	145.6	106.0	38.7	—	r 119.3	
11P	192.5	108.2	147.0	169.6	79.3	111.8	6.3	23.0	150.0	110.8	42.2	—	120.7	
対前月増減率 (%)	1.7	4.5	△1.5	△3.8	△0.1	1.1	△7.6	△2.3	3.1	4.5	8.8	—	1.2	
対前年同月増減率 (%)	10.8	16.9	△23.1	9.2	9.2	△9.2	△67.7	△22.2	20.1	33.4	△29.5	—	3.1	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成6年度	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
8.11	1 062 733	3 179	948	3 247	921 677	22 591	25 828	86 262
12	1 050 338	2 888	1 003	3 668	912 644	23 399	25 410	81 326
9.1	999 891	3 021	935	3 339	866 720	24 144	25 905	75 827
2	1 038 300	2 926	970	3 967	899 769	22 975	25 165	82 527
3	1 079 019	2 722	1 052	4 171	950 542	23 292	24 473	72 767
4	1 089 406	3 009	1 103	4 094	955 339	22 356	25 739	77 666
5	1 060 841	3 200	787	3 869	927 717	22 662	25 590	77 015
6	1 118 804	3 476	906	4 046	970 351	23 722	26 401	89 903
7	1 157 533	4 258	954	4 681	1 004 256	25 614	28 331	89 440
8	1 080 282	4 632	904	4 219	928 343	26 515	28 594	87 075
9	1 104 231	4 567	874	4 291	956 018	25 342	27 733	85 408
10	1 082 721	3 825	943	4 399	946 734	24 355	26 478	75 987
11	1 086 900	3 162	1 030	4 660	946 429	23 609	26 377	81 642

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成6年	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
8.11	1 034 452	129 705	396 132	8 520	73 443	104 740	321 912	65 411
12	1 011 916	143 378	313 119	6 182	104 320	110 198	334 719	74 305
9.1	990 623	127 220	307 341	6 018	111 769	95 447	342 828	73 502
2	927 630	120 283	236 645	8 028	102 536	102 589	357 549	73 218
3	969 171	135 653	244 761	16 728	81 582	115 754	374 693	70 245
4	844 264	129 147	309 660	32	52 035	100 499	252 891	53 864
5	914 261	135 691	402 415	22	38 535	97 126	240 472	48 511
6	806 219	128 712	289 416	6 732	39 284	95 195	246 880	49 775
7	972 570	143 490	258 587	7 661	39 178	106 774	416 880	51 998
8	896 111	149 410	300 390	5 414	39 172	98 706	303 019	44 782
9	1 008 502	135 018	420 444	8 565	45 264	98 874	300 337	48 504
10	678 801	135 063	77 089	10 699	43 636	106 228	306 086	54 275
11	620 874	130 646	64 801	7 628	59 358	95 555	262 886	58 686

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL029-224-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8.11	118 020	73 703	80 452	50 743	13 718	9 831	8 902	7 490
12	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9.1	118 688	73 825	80 697	50 880	13 823	9 832	8 925	7 462
2	118 758	74 058	80 877	51 088	13 803	9 822	8 895	7 460
3	119 857	74 840	82 343	51 743	13 764	9 845	8 834	7 446
4	119 313	74 356	81 594	51 330	13 757	9 762	8 894	7 416
5	119 612	74 195	81 872	51 137	13 816	9 751	8 889	7 393
6	121 992	74 099	83 882	51 090	13 909	9 722	8 969	7 383
7	121 075	74 471	83 035	51 411	13 925	9 733	8 960	7 407
8	120 803	74 791	82 693	51 689	13 952	9 766	9 024	7 388
9	120 096	74 483	81 981	51 806	13 941	9 813	8 965	7 415
10	119 049	74 868	80 811	51 707	13 910	9 800	8 983	7 388
11	119 803	75 240	81 538	52 057	13 912	9 815	9 043	7 394

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8.11	3 297	2 167	182	819	11 385	2 621	86	31
12	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9.1	3 489	2 150	170	826	11 499	2 643	86	31
2	3 497	2 179	169	828	11 433	2 649	85	31
3	3 463	2 216	161	843	11 202	2 714	89	32
4	3 483	2 245	172	833	11 327	2 739	86	31
5	3 486	2 265	171	833	11 291	2 783	86	31
6	3 614	2 258	170	832	11 359	2 782	89	32
7	3 611	2 260	167	835	11 291	2 793	86	32
8	3 601	2 278	180	840	11 267	2 797	86	32
9	3 576	2 287	165	833	11 379	2 794	86	31
10	3 574	2 303	168	830	11 514	2 806	86	31
11	3 589	2 325	197	845	11 436	2 769	85	30

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL029-224-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保証承諾	代位弁済
平成6年	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
8.11	869	1 508	664	585	106	271	3 755	50
12	1 578	1 084	2 215	405	133	412	7 004	70
9.1	1 278	567	347	1 728	133	393	2 259	31
2	921	695	737	538	123	431	2 725	62
3	1 731	2 768	819	618	123	484	3 759	62
4	1 600	2 291	827	759	121	426	2 604	16
5	1 274	1 674	512	800	108	338	3 187	33
6	1 411	1 668	999	561	132	842	5 705	60
7	1 564	646	617	749	130	526	4 491	79
8	1 162	474	537	546	100	517	3 106	59
9	1 804	1 505	690	542	130	669	3 931	59
10	1 040	751	748	577	118	539	3 297	47
11	907	1 575	976	536	93	310	3 648	54

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成6年	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
8.12	7	2 670	2	450	1	300	3	520	1	1 400
9.1	10	4 120	4	2 210	—	—	2	200	4	1 710
2	11	7 180	6	3 920	1	230	3	2 930	1	100
3	11	3 510	3	470	1	220	5	2 520	2	300
4	14	5 780	5	4 690	2	130	5	680	2	280
5	13	23 012	7	1 900	—	—	3	20 322	3	790
6	18	8 461	10	2 901	2	90	3	590	3	4 880
7	13	2 970	6	1 090	4	1 350	1	280	2	250
8	15	2 350	5	1 320	2	540	3	280	5	210
9	12	17 160	7	2 880	1	400	4	14 480	—	—
10	12	2 086	5	660	1	900	3	430	3	96
11	8	970	5	550	2	220	—	—	1	200
12	11	2 790	4	1 100	3	840	2	250	2	600

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円,%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
平成6年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
8.10	555 718	436 500	347 624	88 876	70 958	79.6	84.2	95.2	332 609	20.0	100.0
11	570 231	448 423	338 226	110 196	56 344	75.4	86.5	92.8	297 286	21.4	99.8
12	1 756 657	1 491 638	506 190	985 448	836 918	33.9	265.8	138.5	444 659	18.6	100.1
9.1	568 732	447 333	366 863	80 470	65 022	82.0	86.3	100.7	334 485	19.9	99.8
2	582 717	472 575	320 558	152 017	127 404	67.8	88.7	88.3	297 767	22.2	99.5
3	653 906	524 323	439 198	85 125	66 167	83.8	99.5	120.9	415 005	18.2	99.5
4	580 992	477 131	480 860	△3 729	40 364	100.8	86.7	129.8	420 655	18.9	101.5
5	557 975	408 703	404 154	4 548	△6 231	98.9	83.3	109.2	376 463	23.5	101.4
6	1 185 761	975 003	403 297	571 706	511 129	41.4	176.8	108.7	379 599	22.6	101.6
7	800 889	629 277	576 452	52 826	19 701	91.6	120.0	156.2	474 486	16.1	101.1
8	591 806	481 443	406 293	75 150	80 439	84.4	88.8	110.2	387 768	21.4	101.0
9	518 594	406 215	362 253	43 963	14 852	89.2	77.2	97.6	364 756	22.2	101.7
10	572 990	463 297	371 964	91 333	71 363	80.3	85.3	100.2	340 067	22.2	101.7
<b>全 国</b>											
平成6年	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	99.1	100.7	333 840	24.1	100.1
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	579 461	488 537	351 755	86 640	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1
8.10	487 970	405 887	336 150	69 737	31 495	82.8	85.2	95.7	314 080	24.6	100.6
11	472 951	390 645	325 260	65 385	15 695	83.3	82.9	93.0	309 002	24.1	100.3
12	1 187 590	1 057 020	455 324	601 695	484 839	43.1	207.7	129.9	420 121	23.6	100.4
9.1	466 903	386 196	352 112	34 084	8 085	91.2	81.9	100.8	324 922	21.5	100.3
2	490 065	408 314	324 036	84 278	38 624	79.4	86.2	93.0	301 167	23.3	100.1
3	520 385	435 308	404 264	31 044	8 834	92.9	91.4	115.8	374 090	21.5	100.2
4	517 021	432 890	365 974	66 916	36 235	84.5	88.7	102.5	343 339	21.9	102.2
5	464 456	356 105	330 479	25 626	6 077	92.8	79.6	92.4	312 717	25.5	102.4
6	835 097	692 597	330 949	361 649	296 063	47.8	143.0	92.5	310 986	24.7	102.4
7	682 623	568 858	375 164	193 694	148 067	66.0	117.5	105.4	343 233	22.9	102.0
8	526 933	438 653	358 409	80 243	37 254	81.7	90.6	100.6	332 995	24.5	102.1
9	471 865	386 787	338 209	48 578	10 511	87.4	80.5	94.2	314 524	24.1	102.8
10	500 875	415 781	344 644	71 137	39 216	82.9	85.1	95.7	325 697	24.1	103.1

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

# 15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
8.10	63	3.54	1.62	43.7	555 718	534 935	473 627	61 308	20 782	466 841	347 624
11	62	3.52	1.63	43.2	570 231	544 890	481 757	63 133	25 341	460 035	338 226
12	60	3.48	1.85	43.6 1	756 657 1	713 439 1	499 521	212 585	43 218	771 209	506 190
9. 1	60	3.55	1.83	43.7	568 732	545 347	479 125	66 222	23 386	488 263	366 863
2	59	3.47	1.75	44.2	582 717	530 028	464 539	62 658	52 689	430 701	320 558
3	61	3.51	1.74	45.3	653 906	627 655	530 788	92 818	26 250	568 781	439 198
4	61	3.59	1.84	46.5	580 992	525 318	456 219	66 444	55 674	584 721	480 860
5	61	3.56	1.80	46.9	557 975	538 213	460 689	74 245	19 762	553 427	404 154
6	58	3.36	1.66	47.5 1	185 761 1	133 748 1	015 916	113 694	52 014	614 056	403 297
7	60	3.32	1.67	47.5	800 889	792 382	715 792	58 778	8 507	748 063	576 452
8	59	3.31	1.68	48.1	591 806	509 778	452 124	55 535	82 028	516 656	406 293
9	60	3.25	1.62	47.4	518 594	508 151	454 478	52 216	10 443	474 632	362 253
10	57	3.28	1.67	48.3	572 990	499 723	445 132	53 713	73 267	481 657	371 964

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	支 出	
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
8.10	69 953	17 155	14 710	8 355	16 657	13 847	35 118	29 567	28 553	113 708	119 217	
11	67 075	17 266	17 308	8 498	26 970	8 898	51 523	18 260	33 171	89 258	121 808	
12	88 859	22 503	19 177	23 692	35 794	19 728	51 773	51 921	40 919	151 824	265 081	
9. 1	69 412	18 383	25 248	11 896	24 751	12 402	32 007	20 497	40 031	112 237	121 399	
2	67 381	22 947	24 206	15 884	13 846	11 747	29 033	12 157	35 098	88 259	110 143	
3	76 650	20 676	23 467	24 734	36 238	11 069	35 818	32 058	48 646	129 842	129 583	
4	82 035	24 429	21 816	9 026	27 776	14 451	97 807	24 437	40 910	138 174	103 861	
5	88 407	40 943	19 720	11 059	20 001	13 286	28 621	13 942	44 182	123 994	149 272	
6	84 675	43 375	18 151	11 761	26 386	7 083	37 814	9 446	34 366	130 240	210 759	
7	78 311	114 276	18 296	30 902	25 615	9 877	64 035	9 189	59 501	166 450	171 611	
8	86 477	17 907	17 454	23 526	19 367	10 490	46 191	9 975	52 418	122 489	110 363	
9	84 984	14 221	16 237	10 378	26 257	10 370	27 622	10 195	29 587	132 402	112 379	
10	75 739	17 529	16 706	11 826	27 352	15 001	32 418	34 470	31 676	109 248	109 693	

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年=100）

年 月	総 合	対前年 （月） 上昇率 （%）	対前年 同 月 上昇率 （%）	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食		
平成6年	100.9	0.5	—	101.8	116.8	102.4	99.5	103.9	99.6	98.0
7	100.0	△ 0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△ 0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
8.11	99.8	△ 0.2	0.2	98.3	96.5	102.5	108.4	87.7	99.3	100.9
12	100.1	0.3	0.6	99.6	98.2	105.3	108.6	92.0	98.7	100.9
9.1	99.8	△ 0.3	0.9	101.1	100.4	108.6	109.5	94.5	99.3	101.0
2	99.5	△ 0.3	0.8	100.7	101.6	106.3	111.5	93.1	99.3	101.0
3	99.5	0.0	0.5	100.4	101.2	106.6	111.4	90.4	99.3	100.9
4	101.5	2.0	1.7	103.3	103.0	110.1	113.9	99.1	102.2	101.3
5	101.4	△ 0.1	1.0	103.2	102.8	111.4	111.9	98.6	102.2	100.3
6	101.6	0.2	1.6	103.6	102.4	109.1	112.4	101.5	102.2	100.3
7	101.1	△ 0.5	1.4	103.0	103.0	105.5	112.8	101.2	102.2	100.3
8	101.0	△ 0.1	1.6	103.3	102.4	114.0	112.9	98.2	102.4	100.3
9	101.7	0.7	1.9	101.9	100.0	104.0	112.0	99.5	102.0	100.3
10	101.7	0.0	1.7	101.5	99.1	99.8	111.7	100.8	102.4	100.3
11	101.5	△ 0.2	1.7	100.0	99.3	102.4	111.9	88.5	102.4	100.2

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 信 息	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
8.11	100.0	97.3	106.1	100.8	98.9	98.2	103.0	97.8	100.3	100.3
12	100.0	97.2	106.1	100.6	98.7	98.3	103.0	98.0	100.2	100.3
9.1	100.4	95.9	97.6	100.4	98.6	98.1	103.0	97.9	99.9	99.7
2	100.5	95.4	96.1	100.8	98.3	97.5	103.0	98.0	99.6	99.6
3	100.5	95.3	100.3	100.0	98.3	97.5	103.0	96.7	98.6	99.6
4	102.1	95.7	105.4	100.4	99.7	98.8	106.0	98.3	100.7	101.4
5	102.7	95.4	106.7	100.7	99.4	98.2	106.0	98.5	100.6	101.3
6	103.1	97.1	106.9	100.3	99.3	98.2	106.0	98.4	101.1	101.4
7	103.7	96.7	102.6	100.2	99.2	97.9	106.0	98.3	101.5	101.0
8	103.7	96.8	98.8	100.2	99.3	97.9	106.0	99.1	101.5	100.9
9	103.7	97.4	108.1	111.5	99.1	97.9	106.0	98.7	102.5	101.9
10	104.1	97.3	109.4	111.3	98.8	96.8	106.0	99.4	102.4	102.0
11	104.1	96.7	110.4	111.3	99.0	97.2	106.0	99.9	102.6	102.2

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課



## 17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年=100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
平成6年	100.8	—	△ 1.8	102.1	103.8	101.0	98.6	99.6	100.0
7	100.4	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	98.4	—	△ 1.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
8.11	97.9	0.1	△ 1.5	100.2	105.1	97.7	98.1	109.3	97.4
12	98.1	0.2	△ 1.3	100.8	106.0	97.7	98.2	111.6	97.7
9.1	97.9	△ 0.2	△ 1.2	99.9	106.3	97.8	98.3	111.1	98.0
2	98.0	0.1	△ 1.0	100.3	105.6	97.7	98.4	113.8	98.0
3	98.0	0.0	△ 0.8	100.1	105.3	97.8	98.7	116.5	98.0
4	99.9	1.9	1.3	102.1	106.5	99.8	100.7	116.9	101.3
5	99.8	△ 0.1	1.4	101.9	105.5	100.0	100.7	115.7	101.3
6	99.6	△ 0.2	1.5	101.9	104.2	100.4	100.9	114.2	101.5
7	99.7	0.1	1.4	101.9	103.0	100.7	100.7	113.6	107.1
8	99.5	△ 0.2	1.4	101.6	102.0	100.6	100.8	111.7	107.1
9	99.4	△ 0.1	1.4	101.7	101.2	100.5	100.9	111.2	107.1
10	98.9	△ 0.5	1.1	100.9	99.7	100.2	100.8	111.2	101.9
11	98.8	△ 0.1	0.9	100.7	98.7	100.0	100.7	112.2	101.9

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実 人 員	保 護 率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成6年度	6 174	8 925	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
8.12	6 567	9 321	3.1	7 178	5 424	875	7 467	8
9.1	6 579	9 367	3.2	7 220	5 473	879	7 498	7
2	6 595	9 385	3.2	7 228	5 467	886	7 523	9
3	6 653	9 457	3.2	7 297	5 509	936	7 545	18
4	6 649	9 435	3.2	7 293	5 501	929	7 531	11
5	6 685	9 498	3.2	7 329	5 530	863	7 532	6
6	6 699	9 469	3.2	7 321	5 511	840	7 642	3
7	6 746	9 519	3.2	7 346	5 550	847	7 678	4
8	6 742	9 506	3.2	7 337	5 563	852	7 678	3
9	6 762	9 545	3.2	7 373	5 604	871	7 665	4
10	6 796	9 567	3.2	7 421	5 631	873	7 708	3
11	6 784	9 546	3.2	7 418	5 639	865	7 673	9
12	6 788	9 555	3.2	7 437	5 641	870	7 661	10

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。  
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 能 力	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 具	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成6年	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148	
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303	
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272	
8. 7	621	9	31	—	52	—	2	96	107	50	—	—	80	312	88	
8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94	
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91	
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97	
11	640	2	14	—	60	—	7	109	119	48	—	—	85	302	108	
12	551	3	14	1	68	—	4	100	118	57	—	—	65	264	79	
9. 1	682	4	10	—	63	—	2	105	121	38	—	—	72	349	121	
2	819	3	12	3	81	—	8	144	148	42	—	—	86	439	119	
3	721	4	10	—	44	—	5	109	118	37	—	—	80	402	107	
4	660	3	6	—	52	—	11	108	134	47	—	—	75	300	136	
5	656	4	15	—	54	—	4	98	115	27	—	—	94	289	139	
6	713	4	13	1	73	—	10	135	146	47	—	—	90	306	149	
7	684	9	10	1	67	1	12	138	149	57	—	—	90	288	131	

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

## 20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光語詞・その他 個人目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・視聴覚 資料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成6年	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
8. 11	14 045	33 171	8 897	28 880	467	23 768	506	22 668	370
12	19 155	40 919	8 244	14 145	305	9 441	96	7 338	195
9. 1	15 542	40 031	11 199	30 404	283	15 232	88	14 737	200
2	14 200	35 098	10 391	27 880	214	9 515	72	8 662	199
3	13 923	48 646	10 144	36 609	414	12 242	145	11 423	375
4	16 503	40 910	10 729	32 321	609	16 683	282	14 330	280
5	17 437	44 182	11 276	66 471	632	19 958	835	16 559	378
6	15 033	34 366	10 491	37 628	585	14 110	319	11 063	302
7	13 452	59 501	12 050	46 515	492	11 994	202	9 287	259
8	19 284	52 418	12 215	94 292	719	21 980	140	16 836	310
9	12 958	29 587	9 874	31 561	399	11 956	213	10 174	297
10	12 200	31 696	10 099	25 772	748	23 355	644	19 524	347
11	...	...	7 177	30 184	507	24 263	425	22 075	333

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。  
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
大洗水族館（TEL029-267-5151）  
県道路公社（TEL029-226-1280）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
8.11	658	103 166	37	8 713	207	30 809	414	63 645
12	557	85 907	52	14 680	165	20 208	340	51 019
9.1	464	66 592	25	5 336	181	21 543	258	39 713
2	497	78 225	31	11 149	162	19 888	304	47 188
3	510	77 831	34	6 782	233	34 109	243	36 940
4	489	71 071	51	7 350	150	19 548	288	44 172
5	576	84 005	28	8 080	229	25 854	318	49 771
6	536	77 149	25	6 287	243	29 581	267	41 281
7	440	67 881	31	7 672	121	15 761	289	44 448
8	438	64 990	31	6 536	148	19 094	259	39 359
9	726	94 271	33	8 977	447	48 237	245	37 057
10	548	82 439	32	9 665	235	29 771	280	43 003
11	436	66 636	29	8 279	161	19 888	249	37 469

資料：建設省建設経済局

## 22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
8.11	3 719	375 949	2 136	295 195	1 305	52 805	54	4 297	224	23 652
12	2 908	298 376	1 644	231 831	1 026	42 443	33	1 993	205	22 109
9.1	2 125	229 260	1 297	182 832	694	31 670	4	480	130	14 278
2	2 488	277 931	1 526	217 017	734	37 144	—	—	228	23 770
3	2 258	230 392	1 145	159 259	681	31 698	32	826	400	38 609
4	2 365	253 994	1 401	197 380	709	33 089	65	4 097	190	19 428
5	2 832	303 590	1 611	225 510	841	40 447	68	4 735	312	32 898
6	2 266	232 903	1 249	174 084	844	40 684	13	1 008	160	17 127
7	2 581	252 535	1 340	183 668	973	41 469	10	948	258	26 450
8	2 317	234 690	1 195	166 820	833	38 361	28	1 444	261	28 065
9	2 544	218 990	1 048	142 402	1 252	52 743	30	1 045	214	22 800
10	2 724	263 427	1 261	177 135	1 032	48 666	106	3 147	325	34 479
11	2 598	239 396	1 124	156 769	1 116	48 808	47	2 934	311	30 885

資料：建設省建設経済局

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度 違 反	追越し	徐行	一時停止 違 反
				わ き 見 前 方 不 注 視	安全速度	ハンド ル ア プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
平成7年	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933
8.12	2 218	32	2 760	1 357	122	103	14	71	12	71	102
9.1	1 708	52	2 113	957	134	140	9	67	11	25	71
2	1 541	24	1 935	915	108	99	5	29	5	50	65
3	1 698	32	2 108	1 024	87	117	9	26	6	48	69
4	1 740	39	2 148	1 011	102	109	9	28	15	41	73
5	1 805	32	2 262	1 045	111	135	6	20	15	58	82
6	1 771	31	2 217	1 065	114	110	7	16	9	56	95
7	2 010	30	2 536	1 217	118	141	5	20	12	67	70
8	1 872	28	2 403	1 101	117	125	4	16	13	72	80
9	1 807	35	2 334	1 126	99	111	5	14	16	44	78
10	2 023	34	2 553	1 285	106	126	11	18	10	56	80
11	1 800	21	2 264	1 100	84	114	7	27	25	46	76
12	2 077	39	2 562	1 269	111	130	5	29	12	63	94

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
8.12	84	18	9	41	9	3	3	—	1	28	6	—
9.1	67	12	16	50	6	2	—	—	—	12	3	—
2	97	18	6	61	11	2	1	—	—	21	4	—
3	86	11	11	38	3	4	1	—	—	34	7	—
4	70	8	4	35	4	—	2	—	—	26	4	—
5	76	26	12	42	13	1	5	2	—	22	10	—
6	85	24	12	56	16	3	2	—	—	19	5	—
7	96	29	19	54	8	3	6	—	—	31	19	1
8	105	13	11	51	8	—	5	—	—	36	5	1
9	89	20	10	51	10	1	2	—	—	25	9	1
10	121	22	11	79	14	3	3	—	—	33	7	—
11	85	17	12	46	8	2	2	—	—	31	9	—
12	77	16	16	55	9	5	2	—	—	12	5	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL029-226-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成6年	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
8.12	3 810	22	118	3 512	79	15	64
9.1	2 353	9	38	2 181	89	8	28
2	2 613	33	55	2 413	65	12	35
3	2 871	13	43	2 696	102	1	16
4	3 088	23	54	2 892	93	4	22
5	2 888	17	51	2 704	90	5	21
6	2 933	24	48	2 726	97	8	30
7	3 044	16	79	2 796	115	11	27
8	3 062	30	48	2 844	111	3	26
9	3 095	12	40	2 924	88	2	29
10	3 726	23	51	3 486	140	1	25
11	3 303	14	58	3 021	170	2	38
12	4 222	109	164	3 668	183	10	88

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成6年	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
8.10	117	69	249	6	11	118	5 033	—	453 909
11	90	55	156	8	13	78	3 123	5	441 975
12	137	68	217	1	15	121	4 539	88	443 901
9.1	216	80	260	9	15	150	13 939	606	893 360
2	282	74	237	13	22	144	6 507	5 085	504 418
3	317	78	265	9	14	189	9 432	7 718	711 996
4	171	66	174	8	9	133	8 755	1 226	897 245
5	97	65	194	7	10	84	4 584	49	449 514
6	93	29	95	1	4	71	1 897	2	327 538
7	144	62	203	2	16	121	5 989	56	536 468
8	143	43	137	5	4	88	3 684	33	213 953
9	104	37	119	5	15	84	5 940	20	517 486
10	132	51	162	14	8	106	3 775	23	370 936

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成9年12月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。  
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>茨城県関係</b>	
日本統計年鑑 第47回 平成10年	総務庁	内水面水産試験場調査研究報告 第33号	内水面水産試験場
財政統計 平成9年度	大蔵省	いばらきの味キャッチフレーズ運用管理規程集	園芸流通課
民間給与の実態 平成8年分	国税庁	21世紀に翔く茨城の園芸プラン	〃
畜産物生産費 平成8年	農林水産省	フードシステム高度化総合計画	〃
繭生産費 平成8年度	〃	東京市場における花き流通の概要	農産流通指導センター
木材需給報告書 平成8年	〃	用地提供者生活再建対策事業	用地課
輸出促進手法の改善・検討および普及調査	〃	いばらきの学校給食の手引 総合版	教育庁保健体育課
いばらき農業の50年	〃	茨城の社会体育	〃
運輸経済統計要覧 平成8年版	関東農政局	教育研究紀要, 茨城県 第24集 1996	教育庁指導課
港湾取扱貨物量の現況 平成8年	運輸省	教育研究紀要, 茨城県 第25集 1997	〃
道路統計年報 1997	〃	茨城の図書館 平成9年度	県立図書館
民間給与の実態 平成9年版	建設省	図書館概要 平成9年度	〃
<b>茨城県関係</b>		<b>県内市町村等関係</b>	
決算に関する付属書類 平成8年度	人事院	近代美術館年報, 茨城県 平成8年度	近代美術館
県議会定例会議案 平成9年第4回 ①③④	財政課	市町村選挙の記録 (平成4年~平成7年)	選挙管理委員会
主要施策の成果に関する報告書 平成8年度	〃	県歳入歳出決算審査意見書 平成8年度	監査委員
市町村財政実態資料 平成8年	〃	ポケット予算 9	議会事務局
国の予算編成に対する要望事項 平成10年度	〃	<b>都道府県等関係</b>	
茨城の工業用水	地方課	市場年報 平成8年	水戸市公設卸売市場
水資源ハンドブック	企画調整課	日立市基本構想・基本計画	日立市
茨城県での生活 中国語版	水・土地計画課	ひたちの環境 平成9年度	〃
ふれあいネット'96	〃	統計とりで 平成9年版	取手市
ふるさと茨城の自然	国際交流課	鹿島市総合計画書 1997年~2006年	鹿嶋市
東海・大洗地区の空間線量率調査結果 平成7年度	〃	統計からみたみわ 平成8年版	美和村
身近な河川生物調査結果	環境保全課	第四次荃崎町総合計画	荃崎町
福祉マップ, 茨城県	公害技術センター	郷土研究さしま 第10号 平成9年	猿島町立資料館
伸びよひらめき保育事業報告書 平成8年度	公害対策課	<b>都道府県等関係</b>	
障害者福祉に関する新長期行動計画	社会福祉課	宮城県の事業所 平成8年10月1日現在	宮城県
茨城県の結核 1995	児童福祉課	統計指標 ふるさとウォッチング 平成9年度版	栃木県
茨城県の老人保健事業 平成8年度版	障害福祉課	埼玉県の輸出産業 平成8年	埼玉県
工業技術センター研究報告, 茨城県 第25号	保健予防課	統計からみた広島県勢 平成9年	広島県
農業振興地域の手引	健康増進課	長崎県統計年鑑 第44版 平成9年	長崎県
茨城の普通作物 平成9年	工業技術センター	大分の市町村所得 平成6年度	大分県
土壌・作物栄養診断マニュアル (1997)	農政企画課	<b>会社・公社・団体等関係</b>	
畜産の動向 平成9年2月	農産課	交通と統計 No.24 1997年12月	㈱交通統計研究所
豚産肉能力検定成績報告書 平成8年度	農業技術課	少子化と子育て環境の充実	㈱特別区協議会
業務報告書 平成8年度	畜産課	自動車保有車両数 市区町村別 平成9年3月末現在	自動車検査登録協会
	養豚試験場		
	漁業無線局		

## 統計一年生

関城町企画課 主事 大畑 登美子

1997年4月1日。

期待と不安に胸を膨らませ、受けた辞令は“企画課企画統計係”。いったいどんな仕事をするのか、わけの分からない私を待っていたのは、常住人口調査の報告でした。言われるままに必要事項を記入。「決裁って?」という状態だったので、先輩と一緒に決裁をもらいに行き、やっとのことで3月分の報告を提出。何が何だか理解できないうちに、初仕事は終わりました。

“統計一年生”であり、“社会人一年生”でもあります。しかし、仕事上では“分からない”“知らない”ではいけない、早く様々なことを吸収しなくては、と緊張の続いた4月が過ぎるのは何と早かったことでしょう。

5月になると、“商業統計調査の説明やってみるか”と、上司の何気ない一言によって、調査事務の説明をすることになりました。手引き等を読んで勉強したとはいえ、全く面識のない、祖父のようなベテランの調査員さんに、うまく説明ができるのか不安でした。事前に上司にリハーサルを行ってもらい、むかえた当日。かなり緊張していたので、分かりやすい説明ができなかったものの、質問の手が拳がると上司が即座に応答してくれ、説明会は無事終了。

この経験により、私は少しの自信と、臆せずに実行し、そこから学んでいくということとを得ることができました。また最初は、これは無謀なことではと疑問を抱きもしましたが、今思えば、勇

気のいる決断をし、責任を持って仕事はするものだと教えてくれた上司、先輩に感謝しています。

そして、就業構造基本調査も終わった10月下旬、隔年で行う統計調査員研修を実施しました。関城町には、現在62名の登録調査員がおります。この研修では、調査員の皆さんの要望や、感じている事等を直に聞き、実際の情報を得ることができました。さらに面識のない方とも交流をはかることができ、有意義な研修となりました。

さて、現在は新世紀を目前に控え、社会経済状況は激しく変化しています。統計を取りまく環境も同様、厳しくなっているようです。このような社会だからこそ、よりよい未来につなげるために、統計の果たす役割や必要性は大きいはずです。

私は統計担当者として、まだまだ未熟で分からない事がほとんどですが、調査員さんの意見を拝聴し、情報を収集しながら、調査員が活動しやすい環境づくりや、正確な統計が提供できるよう、努力していきたいと思えます。

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●機械受注10月16.3%増

経済企画庁が9日発表した10月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く国内民需」(季節調整値)は前月比16.3%増となり、3ヵ月ぶりに増加した。化学工業など製造業からの受注が大幅に増えたことが主因。ただ、受注額は8月、9月と前月比減少しており、受注水準は7月を下回っている。

受注額を発注者別にみると、製造業からの受注は21.4%増と高い伸びを示した。コンピューターや化学プラントの購入が膨らんだ化学工業が95.6%増となったほか、自家発

電設備の需要が増えた鉄鋼業の増加も目立った。窯業土石やその他輸送機械工業などは減少となった。

非製造業は5.0%増。通信業、情報サービス業がコンピューターの購入を増やし、それぞれ14.6%増、21.9%増となった。一方、火力発電設備の購入が減った電力業、運輸業などが減少した。

企画庁は「製造業は底堅いが、全体としては一進一退の動き」との判断を前月に続いて示した。

(12月10日付 日経)

### ●「生活良くなる」最低の12.7%

総理府が20日発表した「国民生活に関する世論調査」結果(5～6月実施)によると、「今後の生活が良くなっていく」と答えた人は12.7%で、阪神大震災や地下鉄サリン事件が起き、社会不安が広がった95年の13.7%を下回り、58年の調査開始以来、最低となった。逆に「悪くなっていく」は5.3ポイント増の21.8%に達した。「悪くなっていく」と答えた人は60歳以上の高齢者に多く、高齢者を中心に生活への不安感が広がっている。

現在の生活についても、「向上している」と答えた人は前回比0.9ポイント減の4.7%で過去最低。「同じようなもの」と答えた人は同3.6ポイント減の72.0%。「低下している」は同4.4ポイント減の22.1%だった。

4月の消費税率引上げや景気への先行き不安を反映して、将来の暮らしに明るい見通しを持っていない人が増加している実態が明らかになった。

(12月21日付 日経)

### ●新設住宅着工23.5%減

建設省が25日発表した11月の新設住宅着工戸数は前年同月比23.5%減の115,266戸で、11ヵ月連続の減少となった。年率換算値(季節調整済み)も1,289,172戸と4ヵ月ぶりに130万戸を割り込む低水準となった。消費税率引き上げに伴う反動減が続いているうえ、低金利の長期化で消費者が住宅取得を急がないためだ。

利用目的別では、持ち家が39.2%減の34,825戸で、9ヵ

月連続して減少した。うち住宅金融公庫融資を利用した持ち家が49.0%減の16,661戸と大幅減となった。貸家は22.8%減の47,784戸で、12ヵ月連続の減少。一方、マンション着工の好調を反映して、分譲住宅(マンションと建て売り)は3.6%増の30,494戸と5ヵ月ぶりに増加した。

(12月26日付 日経)

## 県内の動き

### ●新車登録 25%の大幅減

茨城県内の自動車販売が厳しさを増している。茨城県自動車販売店協会がまとめた11月の県内新車登録台数は12,575台と、前年同月に比べ25%減少し、74年8月(32%減)以来23年ぶりの大幅な減少となった。

新車登録台数の前年実績割れは8ヵ月連続。5～10%減で推移した6～10月に比べても落ち込みがより大きくなった。前年11月に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が一部

始まっていたことに加え、最近の相次ぐ金融機関の経営破綻などで急速に買い控えが広がった。主な車種では小型乗用車が4,674台(33%減)、普通乗用車が3,721台(24%減)だった。

自動車販売各社は当面、急速な回復は見込めないとしており、個人需要の掘り起こしやサービス向上など販売促進に知恵を絞っている。

(12月6日付 日経)

### ●景況DI 94年2月以来の低水準

日銀水戸事務所は15日、12月の企業短期経済観測調査の茨城県内分を発表した。企業の景況感を示す業況判断指数DIは製造業でマイナス27(前回比4ポイント悪化)、非製造業もマイナス30(前回比6ポイント悪化)とそれぞれ三期連続で後退した。全産業ベースではマイナス29と前回の9月調査に比べ6ポイント悪化し、94年2月調査以来の低水準となった。

非製造業では公共工事抑制や住宅着工低迷の影響で建設、不動産が一段と悪化したほか、個人消費の低迷を受けて卸売りも大きく悪化した。製造業では非鉄金属が好調を

持続する一方、窯業土石や一般機械が大幅に悪化するなど業種間の格差が広がっている。

98年3月までの予想値も全産業ベースでマイナス37と一段と悪化する見通しで、先行き不透明感が強まっている。

97年度の売上高見通しは前年度比3.1%減、経常利益見通しは同9.0%減とそれぞれ前回調査から下方修正となり、収益悪化傾向が鮮明になった。反面、設備投資計画は前回よりやや下方修正となったが、前年度比2割強の増加で高い伸びを維持している。

(12月16日付 日経)



ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

**スポーツ観戦**

## Jリーグ効果で上昇中

1位広島県、2位千葉県と福岡県、4位神奈川県、5位東京都、6位愛知県、7位埼玉県。平成8年社会生活基本調査によると、この1年間にスポーツ観戦した（テレビで見た場合を除く）人の割合を都道府県別に高い順に並べるとこのようになります。この順位でお気づきと思いますが、これらの都県はプロ野球やサッカーのJリーグなどチームの本拠地を有しており、年間をとおして試合が身近に見られる環境にあるからと言えます。ご存じのように、1位の広島県は広島カープやサンフレッチェ広島、2位の千葉県は千葉ロッテマリーンズや柏レイソル、ジュエ市原、同じく2位の福岡県も福岡ダイエーホークスやアビスパ福岡の本拠地となっています。特に地方圏の中核を担っている広島県や福岡県では、地域でスポーツを育て支援して、自らも楽しもうという面があるようです。

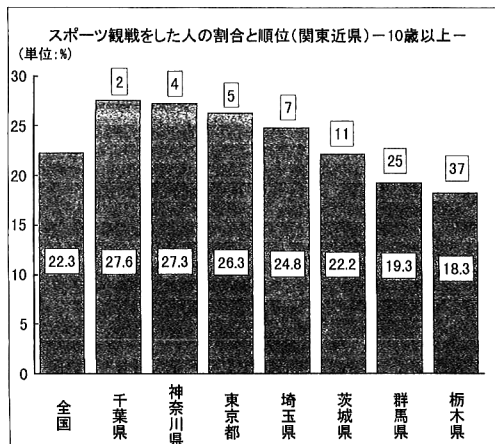
さて、本県ではどうでしょうか。スポーツ観戦をした人の割合は、平成3年には21.3%（15歳以上）で全国27位でしたが、平成8年には22.2%（10歳以上）で全国11位になりました。調査の対象が同じではないために単純に比較はできませんが、順位だけで見ると5年間で実に16位も上昇しています。このようにスポーツ観戦が伸びた理由として、やはり鹿島アントラーズが存在が挙げられるのではないのでしょうか。Jリーグの開始当初の観戦チケットの入手の困難さは記憶に新しいところです。また、アントラーズサポーターの熱狂ぶりはJリーグの中でも随一のものといえるでしょう。今後は、県営鹿島サッカースタジアムの拡張も予定されており、2002年のW杯開催地にもなっているなど、本県のサッカー熱はますます上昇カーブを描くものと予想されます。

ところで、ともすればこの季節寒さのために外へでかけるのがどうしてもおっくうになり、スポーツ観戦となるとテレビになりがちです。

年末年始にかけて、駅伝、サッカー、ラグビーを始めとして多くのスポーツが行われました。また、大相撲初場所が始まり、長野冬季五輪の開幕も迫ってきています。

本県はサッカーのみならず、東京にも近いためちょっと足をのばせばいろいろなスポーツに接することができます。スポーツの醍醐（だいご）味を堪能するとしたらやはり会場へ出かけて観戦するのが一番なのではないのでしょうか。今年はぜひスポーツの観戦に出かけてみてはいかがでしょうか。

平成10年1月16日掲載



(出典：平成8年社会生活基本調査)

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

**ウィンタースポーツ**

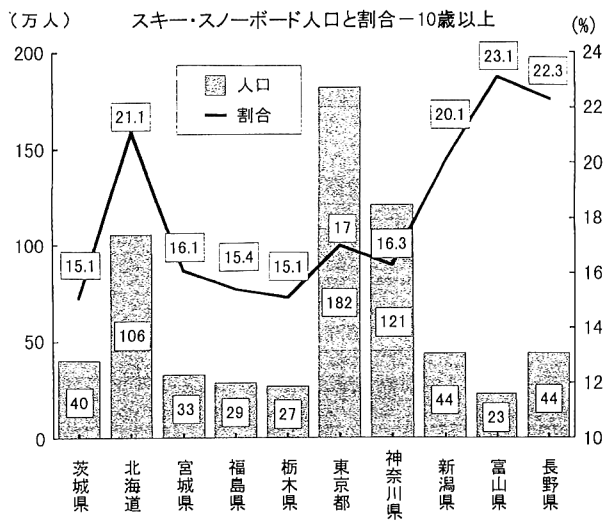
## 40万人がゲレンデへ大挙

長野冬季五輪の開幕もまもなくです。スピードスケートやジャンプ競技を始めとする多くの種目で日本人選手の活躍が期待されています。ところで、ウィンタースポーツの中でもスノーボードが20歳代の若者を中心として一大ブームをまき起こしています。現在ではスノーボードの人気のスキーを上回っているほどです。スノーボードが正式種目として採用されたこともそれを裏付けているものといえます。

平成8年社会生活基本調査によると、1年間にスキーやスノーボードを行った人は20歳代の若者で605万人（20歳代人口の32%）となっています。これは調査の対象となった43種類のスポーツのなかで、ボウリング（3,242万人）、軽い体操（3,153万人）、運動としての散歩（2,551万人）、水泳（2,529万人）、つり（1,883万人）に次ぐ6位にランクされ、昭和62年（15位）、平成3年（9位）に比べてかなり上昇してきています。ボウリングや軽い体操、運動としての散歩など比較的手軽にできるものが上位を占めているなかで、季節や場所が限られ、そのうえ、お金もかかるスキーやスノーボードが上位に入っていることからその人気の高さがわかんと思えます。

本県では、10歳以上の県民の15%に当たる40万人の人達がスキーやスノーボードに出かけました。この数は県人口の相違はあるものの本場である新潟や長野県（ともに44万人）に並ぶものとなっています。また、この割合をみてもスキーやスノーボードが、できる環境としては本県よりはるかに恵まれている福島県や栃木県とほぼ同じであり、東京都や神奈川県に迫る勢いとなっています。今後、本県では北関東自動車道を始めとする高速道路網の整備も予定されておりゲレンデとの距離はますます近くなっていくことでしょう。

平成10年1月30日掲載



出典：平成8年社会生活基本調査

## 統計資料コーナーをご利用ください

統計資料コーナーでは、県をはじめ国，他の都道府県，市町村等で作成，刊行している各種統計資料を中心に，各種白書，年鑑などを多数取り揃えています。

どなたでもお気軽にご利用下さい。統計相談窓口も開設しています。

### 〈開室時間〉

月～金 9：00～17：00  
(12：00～13：00 昼休み)

### 〈場 所〉

水戸市三の丸1-5-38  
茨城県庁 本庁舎地下1階  
電話 029-221-8111 (内線2238, 2239)



### 編集後記

○気象庁の統計によると，2月の長野市は8割以上が雨か雪。ただし，2月7日の長野五輪の開会式はまずまずの天気だそうです。

私はテレビの前での応援しかできませんが，日本の選手の皆さんの活躍に期待しています。

(D S)

### 統計いばらき 1998.2 No.526

平成10年2月発行

編集兼発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651・2652  
029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所／富士オフセット印刷株式会社